

シンポジウム特集

「21世紀型のもの・ひと・地域づくりの新構築をめざして」
— 一個人の輝きを高めた地域産業の再生 —

田中 宏*

本特集は、2016年2月29日に開催された社会システム研究所主催の学術公開シンポジウムの記録である。シンポジウム開催の趣旨は私自身の「開会挨拶」を見ていただきたいが、その趣旨に至った背景について一言付け加えたい。

社会システム研究所の立地するびわこ・くさつキャンパス（BKC）は現在再編と進化の途上にある。2016年4月経営学部が大阪茨木の新キャンパス（OIC）に移り、経済学部が残り、このキャンパスは理系の比重が高くなっている。2010年新設のスポーツ健康科学部に続いて食科学部も現在準備されている。その中で社会システム研究所をどのように発展させていくのかが問われているだろう。その問いかけを解く鍵は、地域との連携、新世紀にふさわしい諸能力をもった人の育成、社系・理系との結び合い、結びつきのハブ機能にあると思われる。それらがシンポのテーマを生み出した。シンポジウムでは、地域イノベーション、大学・大学院の新しい姿から個人の輝き方や喜びまで議論は多岐にわたり、あたらしい発見も見られた。当研究所がハブ機能の一端を担うことができれば願っている。

4時間という長丁場にもかかわらず会場の集中度が途切れなかった。しかもゆったりとした緊張感が漂っていた。これも基調講演をいただいたお2人と4名のパネリストの方々のお才知の結果だと感謝しております。そして熱心に参加された市民や学生の皆さんにもこの場を借りてお礼を申し上げたい。

開催日時：2016年2月29日（月）13：00～17：00

会 場：立命館大学 びわこ・くさつキャンパス

エポック立命21 1階エポックホール

主 催：立命館大学 社会システム研究所

後 援：滋賀県、京都新聞、立命館大学経済学部、立命館大学理工学部

* 執筆者：田中宏

所属／職位：立命館大学社会システム研究所／所長、立命館大学経済学部／教授

連絡先：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1

E-mail：hirohana@ec.ritsumeai.ac.jp

第一部「21世紀型のもの・ひと・地域づくりの新構築をめざして」

基調講演（1）「滋賀県産業振興ビジョンが示すもの」

今井 透（滋賀県商工政策課副主幹）

基調講演（2）「21世紀型もの・ひと・地域づくりの新構築」

十名 直喜（名古屋学院大学現代社会学部教授）

第二部「社会人院生の個の輝きと地域と社会の新しい挑戦」**パネルディスカッション**

（ディスカスタント）

十名 直喜：名古屋学院大学現代社会学部教授

（パネリスト）

黒沼 幹：株式会社クボタ・トラクタ事業推進部（神戸大学大学院国際協力研究科修了）

積 知範：オムロン株式会社事業開発本部（立命館大学大学院理工学研究科修了）

田中 勝也：日本コンクリート工業株式会社建設工事部（立命館大学大学院理工学研究科修了）

永野 隆幸：永野隆幸税理士事務所（立命館大学大学院経済学研究科修了）

（モデレーター）

田中 宏：立命館大学社会システム研究所所長 / 経済学部教授

開会挨拶

社会システム研究所所長 田中 宏

社会システム研究所の所長の田中宏です。今日は雨のなか、お足元の悪いなか、ご参加いただきましてありがとうございます。時間も貴重ですので、早速、内容の紹介に入らせていただきます。今日、社会システム研究所がテーマとして揃えましたが「21世紀型のもの・ひと・地域づくりの新構築をめざして」です。

新構築ですので、新しいものがなければいけない、そのポイントは2つあります。1つは「もの・ひと・地域づくり」の真ん中に「ひと」が来ているということです。ものづくりでは、例えば「日本のものづくり」、地域では、地域創生、地方創生だとかで、大いに議論がされています。けれども、この3つを結びつける議論というものが不足しているのではないかというのが、今回のテーマを設定したひとつのねらいです。この場合、ものと地域との間にいる「ひと」、「ひと」のあり方、そのつくり方というものに焦点を合わせていきたい、これが今日の焦点の第1点です。

第2点目は、その「ひと」と言った時にどういう人を想定するのか。「個人の輝きを高めた…」という副題がそれを象徴しています。その象徴しているとはこういうことです。大学を卒業して会社あるいは仕事の現場、地域の現場で仕事をされていた方が新しい課題と問題意識をもって再び大学に戻られる。そして大学院のマスターコースやドクターコースで研究を終えられた方が、どういうふうな地域や現場に戻って、生き生きと新たな仕事にされているのか、という点の話を頂きたい。大事なものづくり、地域づくりを結びつける、その中核に来る人が、その能力と力量とそれによるスキルアップあるいはキャパシティの向上を行って、そして現場や地域に大学院から戻って行く。このようなサイクルが、日本社会が期待する次の新しいものを作る時のポイントになるのではないかと、そう思っていたわけです。

そう考えていた時にちょうど2つのものに出会いました。1つはお手元に縮小版があります。昨年、滋賀県庁が作成された産業振興ビジョンです。副題は「世界に羽ばたく成長エンジン」という、非常にイメージの湧くサブタイトルになっています。そして「絆を形づくる」ということですので、滋賀県がどういう方向に向かっているのか、そのお話がいただけるのではないかと、滋賀県庁の商工観光労働課から今井透様をお迎えしています。

もうひとつの出会い、十名直喜著「地域創生の産業システム」という本です。この本の中身は、先に述べたこととかなり重なっている。感心しました。そこで名古屋学院大学の十名直喜先生にお話を願いました。以上が、今日のシンポジウムのねらいの前半部分の紹介ですが、後半部分はその実際編です。4人の、大学院を卒業され、会社や地域の現場で活躍されているパネリストの方に自分の仕事も含めた、ものづくり、ひとづくり、地域づくりとの関わり合い

についてお話をいただきたいと思っております。

前半の基調講演の第1番目、商工政策課の今井透様からお話をいただき、その次に名古屋学院大学の十名直喜先生から、引き続きお話をいただくという形になります。30分と1時間という時間設定ですので、よろしくお願ひします。出席者のお手元に、質問用紙、ご質問シートがあります。1時間半の基調講演のあと、20分間のコーヒータイムをブレイクとして設けています。その時間帯に書いていただければ、こちらで集めます。それを次のパネルディスカッションの中でそれを生かしていきたい。ではよろしくお願ひします。



写真：シンポジウム

第一部「21世紀型のもの・ひと・地域づくりの新構築をめざして」

基調講演 I

滋賀県産業振興ビジョンが示すもの

滋賀県商工政策課副主幹 今井 透

はじめに

皆さん、こんにちは。私は滋賀県商工政策課の今井と申します。本日はこのような貴重な機会をいただき、誠にありがとうございます。早速ですが、滋賀県の産業振興ビジョンが示すもの、産業人材の育成についてご説明させていただきます。その前に、人材に先立つ地域がどうなっているか、そういったところからお話を始めます。というのは、地域を横串と例えるならば、人材の方は縦串ということになるからです。まず地域の現状、産業の構造がどういった形になっているか、そういった説明から入ります。

堅苦しい話の前に、少し場を和ますために、皆さんに質問をしたいと思います。滋賀県の総面積のうち、琵琶湖の占める面積を3択でお答え願えますでしょうか。選択肢は3つです。2分の1か、3分の1か、6分の1か。挙手をお願いします。最初、1つ目、2分の1だと思う人、あっ、いらっしゃった、わかりました。3分の1、ありがとうございます。6分の1、ありがとうございます。正解は6分の1です。ご承知の方も、そうでない方もいらっしゃいます。つまり、地域の現状は皆さんの目に同じように見えていても、実際は異なって見えているということをお伝えしたかったのです。

これからは県で取りまとめました、地域の産業の現状についてご説明させていただきます。県では平成27年3月に滋賀県産業振興ビジョンを策定しました。こちらは立命館大学の川口先生に滋賀県産業振興審議会の委員長に御就任いただいて策定しました。ビジョンは今後、おおむね10年間を見据えて、本県が何を強みとしてどのような産業やビジネスモデルを成長のエンジンとして振興し、さらに県内での経済循環をどのように促進していくのかといった視点から、産業振興のあり方を考え、その理念や施策の基本的な方向などを取りまとめているものです。基本理念としまして、「世界にはばたく成長エンジンと地域経済循環の絆で形づくる“滋賀発の産業・雇用”の創造」の視点でまとめています。

まず滋賀県の強み、5つの強みがあります。1点目の強みは「ともに地域を支え合う多彩な人」です。これには3つのタイプがあります。1点目のタイプは、滋賀県では、琵琶湖が汚れてしまった昭和40年代から「石けん運動」という住民運動が生まれた結果、現在の琵琶湖はきれいになっており、そうした地域を支える人がいます。2点目のタイプは戦国時代、中世から

滋賀の5つの強み

- ① ともに地域を支え合う多彩な人
- ② 未来を創造する技術やノウハウ
- ③ 誇りを高める歴史・文化
- ④ 滋賀の発展を支える地の利
- ⑤ 恵みをもたらす豊かな自然

出典：『滋賀県基本構想』（2015年3月策定）

続く惣村自治の伝統の強みから生まれています。3点目は湖南市に障害福祉の父、先がけといわれる糸賀一雄先生がいらっしゃいます。そうした障害福祉に携わってこられた方がおられます。

次に2点目は「未来を創造する技術やノウハウ」です。滋賀県では1989年には龍谷大学が、そして1994年には立命館大学びわこ・くさつキャンパスが開学しています。さらに今日パネリストとして来られていますオムロン、それにローム、東レ、ダイハツ、そういった会社のもつ技術やノウハウがたくさん集積しています。

3点目は「誇りを高める歴史・文化」です。滋賀県は国宝・重要文化財の指定件数が東京都、京都府、奈良県に次いで第4位です。そこから豊かな歴史、文化が育まれてきました。今日、これら地域資源を活用した産業振興に取り組まれています。

4点目は、「滋賀の発展を支える地の利」です。滋賀県には、名神高速道路、新名神高速道路、北陸自動車道などの高速道路が通過しています。そうしたことが滋賀の発展を支える地の利となっています。また、東海道新幹線も通過しています。

最後の5点目は、「恵みをもたらす豊かな自然」です。滋賀県は琵琶湖をはじめとする、琵琶湖集水域と呼ばれる、閉鎖された水域です。山の恵み、海の恵み、川の恵み、そういったところがすべて1つにまとまった珍しい生態系を構成している県です。

それでは本日の内容に入ります。最初に、これまでの産業振興施策の変遷、こういった形で産業振興が行われてきているか、いわゆる横串の部分をご説明いたします。2点目は、今日の滋賀県の到達点、産業構造の特徴についての説明。3点目には、今日の取り巻く経済や社会情勢の変化等について説明します。4点目は、これからの産業振興施策の方向と、人材育成はどういった方向であるべきかについて説明します。

I これまでの産業振興施策の変遷

まず人口です。平成27年10月の国勢調査に基づき、平成28年2月26日に新しい数値が発表されています。その結果に基づきますと、人口は1,413,184人。国勢調査ベースですと平成22年

から比べますと2,407人増加しています。全国と比較しますと、全国は約1億2,700万人ですので、本県はだいたい1%になります。

次に面積です。滋賀県の面積は琵琶湖を含めまして4,017km²です。全国面積は377,972万km²で、本県は全国面積の約1%強になります。琵琶湖の面積は、冒頭の質問で申し上げましたが、670.25km²で、本県の面積の約6分の1です。県内総生産は名目で5兆7,690億円であり、平成24年版の全国の総生産は472兆5,965億円です。以上をまとめますと、滋賀県はだいたいほぼ1%県になります。

では次に、これらの人口や面積を背景にして、県内の中小企業、大企業の数値を見てみます。中小企業数は36,824社、構成比は99.8%で、大企業は69社、構成比が0.2%。こちらを全国ベースと比較しますと、全国では中小企業数は3,852,934社、99.7%の構成比、全国の大企業は10,596社、0.3%の構成比、ほぼ同様の形になっています。

一方、滋賀県内の従業者数、実際に働いている皆様の数は294,729人、その構成比が83.8%、大企業の従業者数は57,110名、構成比16.2%です。この数は全国で比較しますと違いがよく見てとれます。全国ベースの従業員数ですと3,2167,184人、構成比では69.7%、全国の大企業のそれは13,971,159人、同30.3%です。いかに県内の産業が中小企業の方々に支えられているかということがわかります。

ではどうしてこのような産業構造になっているのでしょうか。それを明らかにするために、本県の産業振興施策を簡単に振り返ってみます。

これまでの産業振興施策の変遷 1

- ~1950年代
農業中心の産業構造
琵琶湖の豊富な水資源を背景に、主に繊維産業が発展
- 1960年代：高度経済成長時代
国土の大動脈となる名神高速道路、東海道新幹線が開通
→ 工業団地の造成による工場誘致のスタート
※ 電気・機械などの大企業の工場が立地。
※ それらのサプライチェーンを支える中小企業が多数生まれるなど、加工組立型産業が集積
全国有数の「内陸工業県」へ

まず、1950年代までは農業中心の産業構造でした。琵琶湖を中心として、豊富な水資源を背景に主に繊維産業が発展しました。その先駆けは東レです。続きまして1960年代から高度経済成長の時代に入ります。この時に国土の大動脈となります、名神高速道路、東海道新幹線がそれぞれ開通しました。

また県では工業団地の造成などによる工場誘致がスタートいたしました。湖南工業団地等、いろんなところで工場誘致がスタートしました。その結果、電気、機械などの大企業の工場が立地しました。また、それらのサプライチェーンを支える、中小企業が多数立地し、本県の特

徴でもある加工組立型産業が集積しました。その結果、全国有数の内陸工業県に発展しました。

現在、滋賀県には多数の大企業の工場が立地しています。今、びわこ・くさつキャンパスの近くにはパナソニック、ダイキン、竜王町にはダイハツ、彦根市にはブリヂストン、長浜市には長浜キャノン、ヤンマー、草津市にはニプロ、栗東市には積水化学工業、日清食品、湖南市にはTOTO、多賀町にはキリンビール、愛荘町にはコクヨ工業があり、大企業の集積が見られています。

これまでの産業振興施策の変遷 2

- 1980年代：工業の量的拡大から質的向上へ
全国的に、高度技術開発拠点の整備や先端産業の誘致が活発化
→ 理工系大学の誘致、県工業技術総合センターの設置
※自前の「研究開発型企業」の育成
→ 第3次産業の育成
- 2000年代：グローバル化・IT化の進展
地球規模での地域間競争の激化、国内産業の空洞化が懸念
→ 産学官連携の推進、付加価値の高い産業の創造
※環境産業、健康福祉産業、観光産業、バイオ、IT
- 2015年～：

そうした取組をしながら1980年代には全国的に高度技術開発拠点の整備や先端技術の誘致が活発化しました。冒頭で申し上げましたように、県の施策として理工系大学の誘致、1994年のびわこ・くさつキャンパスの開学などにつながります。また、栗東市に県工業技術総合センターを設置し、県内で研究開発企業の育成にその軸足が変わっていきます。

そして2000年代のグローバル化の進展、IT化の進展、地球規模での地域間競争の激化、そして国内産業の空洞化が懸念されました。県内の製造業の企業もこの時期から中国等に進出されています。また、立命館大学も産学官連携の取組を進められました。そしてさらに付加価値の高い産業を作ろう、足腰の強い産業を作ろうという形にシフトし、観光産業、健康福祉産業等に取組んできています。そして2015年からは地方創生への取組が始まっています。

II 今日の滋賀県の産業構造の特徴

では、滋賀県の産業構造の変遷を見た後に続きまして、その特徴に移って行きます。

滋賀県の特徴として製造品出荷額が多く、そのなかで多いのは輸送機械、化学工業が特徴的に伸びています。また、電気機械も伸びています。先ほど紹介しました企業以外にも、三菱重工、ニチコン、旭化成、オムロン、堀場製作所、東洋紡、オプテックス、石原薬品、タカラバイオ、タカラ、クボタ、ダイフク、住友電工、ムラテック、村田製作所、日本バイリン、京セラ、UCC、フジテック、スクリーン、古川オートサービス、アストラゼネカ、三菱樹脂など、そういった工場が集積しているところに本県の産業の特徴が見てとれます。

では各企業がどうして滋賀県に進出されたのでしょうか。結果論ですが、冒頭の指摘通り、

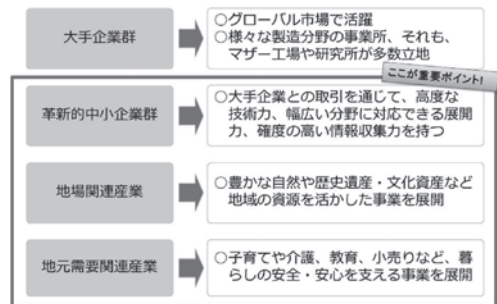
名神高速道路，新名神高速道路，北陸自動車道があり，それらの交通の結節点から地理的優位性を保っている，そういった特徴を滋賀県は持っています。

第2次産業の割合は40.9%であり，静岡県，三重県，栃木県なども続きますが，第2次産業の割合は滋賀県が依然第1位です。その内，製造業の割合は36.5%です。

本日，パネリストにいられておられる大手企業の方々は，こうしたグローバル市場またはさまざまな製造分野の事業所，それもマザー工場や研究所といったところで働いておられる方々です。

滋賀県の現状を見た時には大手企業のほかに以下の3つの特徴があります。1点目の特徴は「革新的中小企業群」が存在することです。このような中小企業群は，大手企業との取引を通じて，高度な技術力，幅広い分野に対応できる展開力，確度の高い情報収集力を持たれている会社です。2点目に特徴があるのは「地場関連産業」です。滋賀県では豊かな9つの地場産業があります。3点目に「地元需要関連産業」があります。子育てや介護，教育，小売などの事業やコミュニティ・ビジネス，ソーシャル・ビジネス関連です。

企業・産業の状況



また，県内の中小企業，大企業も含めた強みとして，取引先との信頼関係と技術力に強みを持つ中小企業が多数集積しています。県と龍谷大学経済学部との共同研究では，取引先との信頼関係が強みであるという企業が多いという結果になっています。そして本県の企業で一番の特徴は近江商人の経営理念である「三方よし」です。それは「売り手よし，買い手よし，世間によし」であり，この理念は滋賀県の企業に着実に引き継がれています。製造業へのアンケート結果でも，その「実践に勤めている」，「意識している」という回答企業が55.6%という高い比率で出ています。こうした経営理念を守りながら，商売をされています。そのような歴史・文化から育まれる豊かな地場産業が信楽焼など県内に9つあります*。

一方，製造業に比べて第3次産業の商業，サービス業はどうなのでしょう。事業所数，従

* 長浜縮緬，彦根バルブ，彦根仏壇，彦根ファンデーション，湖東麻織物，甲賀・日野製薬，信楽陶器，高島綿織物，高島扇骨

業員数、ともに減少傾向です。年間販売額も減少傾向です。商店数は昭和57年に比べまして、平成24年は約5,000ほど落ち込み、13,520になっています。商店街の衰退や郊外型の大型スーパーの進出でそのような変化が起きています。

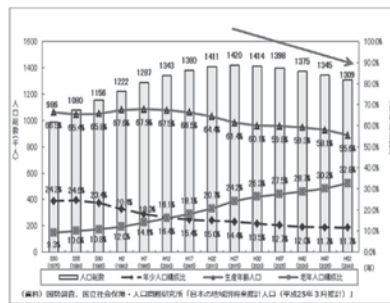
サービス業における滋賀県の特徴としてよく指摘されるのが、宿泊・滞在型観光が少ない点です。着実に伸びてきていますが、依然、全国と比べて少ない状況です。特に宿泊客数自体が伸びておらず、いわゆる日帰り型が多くなっています。ブランド力については、滋賀県は内部評価でも外部評価でも、あまり高くありません。一番高いのは沖縄県です。

次に、女性の労働力率の低さも課題として挙げられます。いわゆるM字カーブも全国と比べて低いという結果になっています。管理職に占める女性の割合も伸びていますが、全国と比べ、依然低い状況です。

Ⅲ 取り巻く経済・社会情勢の変化

取り巻く経済・社会情勢の変化については、先ほど人口は増えていると申し上げましたが、細かく見ますと次のようになります。

人口減少と少子高齢化の進行（滋賀県）



高齢者人口は実はもう昭和50年代からずっと増え続け、その割合は増えています。県全体の人口は増えていますが、高齢者の人口も増えています。他方、0歳から15歳のいわゆる年少人口は実はもう減ってきています。これは全国的なペースと同じです。いわゆる右下がりのカーブになっています。滋賀県の場合では、びわこ・くさつキャンパスの誘致などで若者を呼び寄せていますが、その前から減少してきています。

その中で高齢者の人口は増え続け、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口の割合も落ち込んでいます。滋賀県は人口が増えているから決して問題がないというわけではありません。やはり数値の内実をよく見る必要があります。今回のビジョンではその点を明らかにしています。

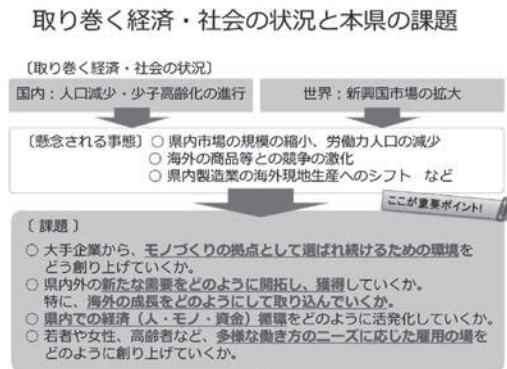
他方、人口の増減については地域間格差が広がっています。びわこ・くさつキャンパスのある草津市をはじめとする地域はまだ減少は止まっていますが、ほかの地域、高島市を例にとりますと、どんどん減少しています。そういった傾向が見られます。

それらとは対照的に外国の市場はどうでしょうか。新興国市場、中国は今減速していますが、基本的にはGDP成長率は高く伸びています。2018年には8.5%伸びるという予測です。アセアン諸国のベトナム、タイなども伸びていこうと予測されています。

新興国市場の予測ですが、富裕層はどんどん増えていく予測です。この割合や人数が加速度的に増えていく、そんな予測です。それを受けて、製造業の企業が海外に進出し、その結果、海外現地生産の比率も高まります。特に加工型製造業の企業が進出する、そういった予想のグラフになっています。地球規模での課題については、エネルギー／地球環境、水需要、食糧需要、都市化の進展に対応できる製造業、または産業を作っていかなければならない、そういったことを課題としてビジョンとして整理しています。

IV これからの産業振興施策の方向と産業人材の育成

では最後、まとめに入ります。今まで指摘しました産業振興を実施してきた結果を踏まえ、これからの方向性と、どういった形の産業人材を育成していくべきかについて説明いたします。先ほどお話ししたものを1枚にまとめたスライドをご覧ください。



国内では人口減少・少子高齢化の進行、他方、世界では新興国市場の拡大があります。そこで懸念される事態は、県内市場の規模の縮小、労働力人口の減少です。また、海外の商品等との競争の激化、県内製造業の海外現地生産へのシフトなどです。

そのなかで、本県の課題は、①モノづくりの拠点として選ばれ続けるための環境をどう創り上げていくか、②県内外の新たな需要をどのように開拓し、獲得していくか、特に海外の成長をどのように取り込んでいくか、③県内での経済（人・モノ・資金）循環をどのように活発化していくか、④若者や女性、高齢者など、多様な働き方のニーズに応じた雇用の場をどのように創り上げていくか、この4点が大きな課題です。

この課題を踏まえた産業振興の基本的な考え方は、「国内外の需要の開拓・獲得」と「県内での経済循環の活発化」です。そして、今後の本県経済を牽引する産業として3点にまとめています。1点目、国内外の課題解決に貢献する「成長産業」、先ほど見ました、水やエネルギー

の問題に貢献する産業です。2点目、地域の資源を活用した「魅力創造産業」。3点目、暮らしの安全・安心を支える「地域密着産業」、この3点を本県を牽引する産業として整理しています。

このイメージを示したのが次のスライドです。基本的には県内の需要が減少していくことに

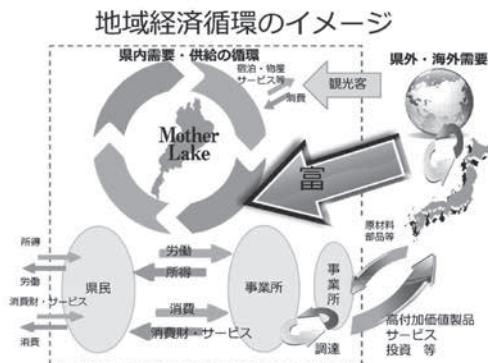
産業振興の基本的な考え方

- 国内外の需要の開拓・獲得
- +
- 県内での経済循環の活発化

(今後の本県経済を牽引する産業)

- 国内外の課題解決に貢献する「成長産業」
- 地域の資源を活用した「魅力創造産業」
- 暮らしの安全・安心を支える「地域密着産業」

に伴い、今でしたらインバウンドですが、国内外の需要を開拓し、県内に富を呼び込みます。その中で原材料や部品等の取引をしながら、滋賀県の産業に高付加価値製品やサービス、投資を呼び込み、そうした資金がまた県内に流れ込み、さらに県内需要・供給の循環が起こる。このような、域外からの需要を開拓し、域内で循環させる仕組みを構築することが今回の産業振興ビジョンのイメージです。

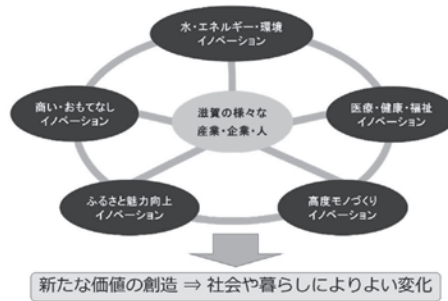


以上を踏まえ、滋賀県が今後重点的に産業を伸ばす方向として、「イノベーション」をキーワードにして、「水・エネルギー・環境」、「医療・健康・福祉」、「高度モノづくり」、「ふるさと魅力向上」、「商い・おもてなし」、この5つのイノベーションで産業を伸ばしてまいります。そして最後、人材力の強化です。

一般論としましては、キャリア教育等の推進、産業のニーズにあった人材の育成・確保、グローバル人材の育成・確保、中小企業の人材育成に対する支援、起業家等の育成、県内大学生等の定着支援、若者の活躍推進を挙げています。一方で、今までそうした産業の担い手として

見られなかった方々にぜひ産業の担い手になって欲しいと考えています。例えば、女性、障害者、高齢者、外国人材の方々です。これらの社会的にハンディがあるとみなされがちだった人たちが実は社会の担い手、産業の担い手であるというメッセージを打ち出しています。

重点的に取り組む5つのイノベーション



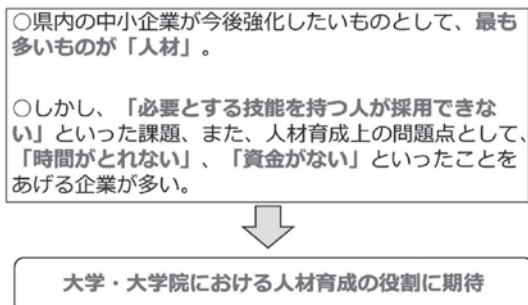
次に企業として今後強化したいポイントは3つあります。まず製造業、非製造業ともに「人材」を挙げる企業が多い。人材の強化は何よりも図らなければならないというトップの回答項目になっています。

次に、「必要とする技能を持つ人が採用できない」というのも人材に関係しています。そして、多くの企業が人材育成上の問題として「時間がとれない」、「資金がない」点を挙げています。人材が定着しない、また対象となる人材がない、人材をどのように探すのか、育成していけばいいのかというところが課題になっています。

企業・経済団体からは、グローバル人材の育成・確保、また、広いネットワークを持ち、多分野にまたがる事業を考えることのできる人材が欲しいという意見があります。

最後になりますが、県内の中小企業が今後強化したいものとして最も多い意見も「人材」です。「必要とする技能を持つ人が採用できない」、また、人材育成上の問題として「時間が取れない」、「資金がない」といった点を挙げる企業も多くあり、課題となっています。そして今回のシンポジウムのタイトルにもあります通り、大学や大学院の場、また、こういったシンポジ

まとめ



ウムの場を通じて人材育成の役割について議論できればと思っております。ご静聴、ありがとうございました。

田中所長：今井様、どうもありがとうございます。最後の部分で、これから議論する課題に結びつけたまとめにいただきました。質問のある方には皆様にお配りしました質問書に書いていただき、あとで全体的な質問のなかで答えていただくという形にさせていただきました。どうもありがとうございました。では次に十名先生のほうからお話をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

基調講演Ⅱ

21世紀型もの・ひと・地域づくりの新構築

名古屋学院大学現代社会学部教授 十名 直喜

1 はじめに

皆さん、こんにちは。十名と申します。本日は、このような魅力的なテーマで発表と交流の機会を与えていただき、大変有難く思っています。発表は、前編と後編の2部構成となります。前編では、ひとづくりに焦点をあて、大学や地域がどういう形でひとづくりに取り組むのかを考えます。後編では、そのひとづくりをベースにした産業・地域づくりについて掘り下げます。

2 「働・学・研」融合の理論と実践

2.1 「働・学・研」融合への学術的・政策的アプローチ

「働・学・研」融合は、「働きつつ学び研究する」のコンパクトな表現です。前編のテーマは、「働・学・研」融合の理念と実践」です。京都や大阪、滋賀などで社会人と大学人が協働してやってきた半世紀に及ぶいろんな試みに触れつつ、深めてみたいと思います。

学会の大会や学術シンポジウムでは、「働きつつ学び研究する」を基本的なテーマにすることは、ほとんどみかけません。実践事例報告や運動論の域を越えないのでといった懸念もあるからでしょう。そこで前編では、多様な実践に光を当てつつ、それらの深い意味や本質を問い直し、その理念と理論さらには政策面での新しい地平を切り開きたい。

それらの分析をふまえ、後編では、循環型の持続可能な産業・地域づくりのあり方と21世紀的な課題に、マクロとミクロの両視点からアプローチします。

2.2 わが社会人生活にみる「働・学・研」融合の歩み

2.2.1 社会人生活45年を振り返る

前編の目次をご覧ください。大学を出て今日までの45年間、私なりに取り組んできた「働きつつ学び研究する」活動について、まず振り返ります。それをふまえて、「働・学・研」融合の理念と実践について理論的に掘り下げ、さらに、その担い手でもある社会人研究者のあり方と課題について考えます。

さて、私自身の45年を簡単に省みますと、鉄鋼メーカーでの21年間、そして大学人として24年間、いろいろな立場から「働・学・研」融合に取り組んできました。フロントランナーとして、いろんな失敗をし、その中で学ぶことも少なくありませんでした。定年まであと3年というこの時点で、それらに思いを馳せてみたい。

2.2.2 「働・学・研」融合の三次元体験

私自身の「働・学・研」融合の体験は、三次元の体験として見ることができます。1971～91年の間、まず20～30代は、鉄鋼メーカーで労働者研究者として自分の実践モデルを切り拓いてきた時期です(第1モデル)。そして、その終盤にあたる40歳前後の5年間は、鉄鋼メーカーで働きつつ社会人大学院にて研究を深め、人生と研究のリフレッシュをはかった時期です(第2モデル)。

1992年に名古屋学院大学に赴任すると、社会人研究者を育てる側に転じました。転機となったのは、数年後の1997年および99年で、社会人大学院の修士・博士課程が相次ぎ発足したことです。私自身がとくに力を入れたのは、社会人博士の育成でした(第3モデル)。

(1) 労働者研究者モデルの創出と試行錯誤

三次元モデルの第1は、労働者研究者モデル(20～30代)です。製鉄所で働きだして3年目の頃、森岡孝二先生(現・関西大学名誉教授)が主宰されていた「大阪2部基礎研」に入り、研究活動にスイッチが入りました。そこで一緒に学んだのが、田中所長です。

入社直後の製鉄所現場実習は、今も脳裏によみがえる体験の1つです。7ヶ月間にわたる4直3交代勤務(4日サイクルで夜勤、朝勤、昼勤を交替)において、製鉄所の原料工場や高炉、転炉から厚板工場、冷延工場、熱延工場に至るまで実習して回りました。マルクス『資本論』は難しく、大学時代はほとんど歯が立ちませんでした。しかし、製鉄所に入ると、実習現場はまるで『資本論』の世界のようでした。特に労働過程から機械制大工業に至る章は臨場感豊かに理解でき、実習の間に3巻までを一挙に読了しました。仕事をしながら研究につなげることができないか、と思いをめぐらした時期でもありました。

仕事は、生産管理とくに鉄鋼原料の需給配合管理でした。鉄鋼原料は、鉄鋼製品コストの7、8割を占めるゆえ、大きな意味のある仕事でした。そこで得た見聞や問題意識をバネに、経済学の理論的な研究に加えて、鉄鋼産業の原料、技術、労働、経営などの研究にも着手しました。会社の独身寮で6年間過ごしたので、どんな文献を集めて読んでいるか、会社には筒抜けだったようです。

論文を書き、いろいろな学術誌に発表しました。そして、本などで感銘を受けた各分野の最高峰の人たちに教を乞うべく、東京、長野などいろんなところに出かけました。そうした活動はやりすぎだったようで、会社からにらまれ、事務系の大卒としては異例の処遇を受けました。退職に至るまでの21年間、技術現場の同じ部署に留まることを余儀なくされたのです。

日本企業における人材育成は、事務系の場合、ジェネラリスト指向が基本です。誰もが歩むはずのキャリア形成を、20代後半に閉じられたのです。企業の厚い壁にぶち当たり、それが研究にも影を落とし研究の大きな壁にもぶち当たりました。2つの壁に悩みつつ何とか乗り越えようと、もがき続けたのが30代でした。

(2) 社会人大学院生モデルと研究の再生

鉄鋼人としての最後の5年間は、鉄鋼メーカーに在職のまま京大の大学院に進学し、恩師(池上 惇教授)のもとで研究指導を得ました。

大学院に進学するにあたっては、そこで思い切って、会社の人事や上司に報告し、留学も含め許可をお願いしました。社内に黙ったまま進学すると、非難を受け窮地に立たされるリスクも感じていたからです。東京と神戸の2人の重役にも手紙を書いて支援を依頼するなど、全力投球で臨みました。その甲斐あって、留学はダメだが、仕事さえしっかりこなせば休日にやることは構わないとお墨付きをいただきました。「がんばれ」との激励まで受けました。

やっと、仕事と研究の両立が「公認」となったわけです。それ以降は、公刊論文などは全部実名に変えることにしました。企業からクレームが出て、研究として正面から受けて立つとの気構えも出来たからです。それまでは、ほとんどペンネームで発表していました。ペンネーム論文は、公刊されたものが10数本、その他に同人誌などへの掲載も20本ほどありました。いろいろな壁にぶち当たり悶々としながら、何とか研究を続けている状況でした。

それが、大学院に通い出して、視界が大きく開けたのです。とはいえ、隔週(午後)開催の大学院ゼミ(現代産業論研究会)が実質的に唯一の研鑽の場でした。40歳前後になっていましたが、研究会で発表・議論するなかで、20代の情熱と臨場感がよみがえってきたのです。

(3) 社会人博士育成モデルの創造

大学教員に転じたのは、1992年です。その1年以上前には、大学への就職も決まっていたが、企業には黙ったまま仕事をこなしつつ21年間の総括を行いました。これは、私にとって珠玉の時間だったと感じています。

大学に転じるや、数年間で今まで貯めていた公刊論文とか未発表の論文などをベースに、新たに書き加えたりして、3冊の単著書にして出版しました。それまで溜まっていたものを、一気に吐き出したという感じでした。

この時期は、大学人研究者としてやっていく土台づくりの時期でもありました。それが一段落した1997年、名古屋都心部に社会人大学院が開設され、2年後には博士課程もできて博士論文指導を担当するようになりました。これは、私自身の研究・教育のスタイルを再構築していく契機にもなりました。

名古屋学院大学という中堅私学において、この博士課程から23人の社会人博士を輩出しています。1人は名誉博士ですので実質は22名。そのうちの11名は私のゼミからです。他ゼミの博士論文も数本、実質的に指導しました。

2009年には、そうした成果をふまえて、シンポジウム「働きつつ学ぶ現場研究のダイナミズムと秘訣」を開催しました。本日ご出席の基礎研副理事長の高田さんにもご参加いただき、それまでの歩みを総括して理論的なモデル化も図りました。そのエキスは、十名[2012]『ひと、まち、ものづくりの経済学』にも織り込んでいます。また、田中所長にご紹介をいただいた十

名編 [2015]『地域創生の産業システム』は、ゼミ出身の博士11人のうちの9人がメインの第1部、2部、3部をまとめ、恩師の池上惇先生にも終章を書いていただいたものです。

2.3 「働・学・研」融合とは何か

2.3.1 「働く」と「労働」の意味

次に、「働きつつ学び研究する」ことについて、理論的に考えてみたい。「働く」「学ぶ」は、「遊ぶ」とともに、人生の根幹をなす重要な活動です。「働く」「学ぶ」とは何か。

「働く」は、『広辞苑』によると精神が活動する、精出して仕事をする、効果をあらわすなど、徐々に努力するというワークの意味合いが多分に含まれています。一方、「労働」とは何か。「ほねおり働く」の意で、苦しい仕事という原義の **labor** に照応しています。

それでは、「労働」と「働く」はどう違うのでしょうか。「労働」という言葉は、明治以降に翻訳語として作りだされ定着した近代の産物です。明示初期の「労働」は、(人偏の付かない)働くという字の「労働」で表示されていました。

それで、この「労」と「働」を日本国語大辞典とか漢和辞典でみると、「労」はひらがな表記の「ろう」で使われていたようです。『源氏物語』には、「ろう」の用例がみられ、骨折り、経験等の意味で使われていたようです。漢字の「労」は、もともと「火」偏の勞が正確な表記で、火事など災禍の時に力を出す、力を極める等の意で使われました。

一方、「働く」も、「はたらく」というひらがな表記で、『宇津保物語』や『方丈記』などで千年にわたって使われ、われわれの文化遺伝子になっているといえましょう。

(つとめる、精出すなどを意味する)「働」は、国字で漢語にはありません。明治維新以降になると、**labor** という言葉が入ってきて、これをどう翻訳するか、先人たちは非常に苦労したようです。「力作」あるいは「労働」と訳していたが、19世紀の終わりから20世紀の初めくらいにかけて、人偏の付いた「労働」がやっと定着していきました。そういう経緯からも、「労働」には「ほねおって働く」という意味が多分に含まれています。むしろ、「労働」のほうが幅広い意味で、ひらがなの「はたらく」に近いようです。

「はたらく」ことの意味を考えると、伝統的な農業生産がその出発点です。農業生産は、種まき、水やり、苗植え、雑草取り、刈入れなど課題本位の仕事が基本です。仕事をしながら、おしゃべりする、歌を歌うなどが当たり前でした。

江戸時代には、二百数十年にわたり平和な時代が続いて農業の生産性が高まり、休日を増やしていく方向に働きました。江戸時代の農民は、時間を大切にすることをもち勤勉でした。トマス・スミスも驚き、イギリスの農民とは違うとっています。速水融は、それを産業革命と対比して、「勤勉革命」とみなしました。

しかし、せっかく長くなってきた休日も、明治以降は減少に転じます。明治以降の近代化がもたらしたのは、長時間組織労働でした。それゆえ「労働」には、近代の働き方が反映され、

不自由さを伴うものというイメージが付いています。「働く」とくにひらがな表記の「はたらく」という意味とは、必ずしも合致しなくなっています。

さて、実社会で働くと、どうしても「窮屈で、しんどい」という labor の側面が強くなります。そこに、work の意味合いをいかに持たせていくか。その際に、重要な役割を果たすのが、「働きつつ学ぶ」という営みです。

2.3.2 「学ぶ」とは何か—含意の分離・分化から再結合への試み—

そこで、「学ぶ」とは何か。『広辞苑』では、①「まねをする」、②「教えを受ける」、③「研究する」という3つの意味で使われています。「学ぶ」には、「経験に学ぶ」、「先人に自然に学ぶ」など、非常に包括的な含みと柔らかさ、謙虚さが込められています。そこには、研究する、学問するという意味も当然含まれています。

しかし、工業化に伴い、あらゆるものが分離・分化するなか、①②と③も分離が進みます。学校教育や働く場はもっぱら①②で、大学など研究機関だけが③とみなされるようになりました。その意味で、基礎経済科学研究所などが進めてきた「働きつつ学ぶ」活動は、分離した両者を再結合させていく先駆的な活動であったといえるでしょう。

2.3.3 「研究する」の意味と創造的人生スタイル

次に、「研究する」とは何か。『広辞苑』には、「真理を極める」で、学ぶというものの奥義は「学問すること」とあります。「学問する」とは何か。梅原猛は、「ものを知る」「みずから考える」「創造すること」とし、創造することは最高の楽しみであり、人生は自ら創っていくものだが、創造するには長い修練の時代が必要である、と述べています。

梅原は、ニーチェ（『ツァラトゥストラはかく語りき』）が語る、創造的人生の3段階説に注目しています。ラクダの人生、ライオンの人生、小児の人生、という3つのプロセスが創造的人生に不可欠だといっているのです。

人類の膨大な知識を習得するには、ラクダのごとき忍耐の人生が必要です。しかし、蓄積するだけではだめで、既成の知識を自らのものにし、社会の中で創造的に生かしていくには、既成の壁と戦っていく、ライオンの如き勇気が必要になってきます。そして、懸命に闘うなかで、小児のごとき遊び心、いわば無心の域に遊ぶことになり、そこに創造が生まれるとのこと。ライオンは、どうして小児に変身するのでしょうか。伝統的価値との壮絶な闘いの中で、突如として小児に変身する。それは、決して求めて得られるものではなく、向こうからやってくるもので、そこにこそ本当のものがあるとのこと。頂点を極めたアスリートや棋士なども、同じようなことを言っています。新しいものを切り拓いていくのに、共通する極意あるいは臨界点といえるかもしれません。

広中平祐（『学問の発見』）によると、創造の原型は赤ん坊のようなもので、創造とはそのベビーをいかに育てていくかにあります。蓄積するだけではダメで、創造することなく人生を終えることになりかねないと警鐘を鳴らしています。

外山滋比古(『思考の整理学』)も、「読む」から「書く」へ踏み出すことの大切さを強調しています。まとめる作業は面倒ですが、読むことばかりで知識と材料が増えるほど、まとめもいっそう厄介になるので、とにかく書き出すようにと促しています。

この3人が示唆するものは何でしょうか。研究することの意味と極意が、凝縮して示されています。書き出すには勇気もいるが、書いていくうちに没入していく。期せずして、ラクダやライオンあるいは小児へと転じていくプロセスが生じる可能性も拓ける。そのように、解釈しています。

以上、「働・学・研」融合とは何か、について考えてきました。それは、私たちの生活の中とりわけ働くことの中に、内在しています。しかし、現実のきつい労働の中では、学ぶ、研究する、楽しむといった側面など、働くことの豊かな実像が見失われやすい。そういう意味でも、「働きつつ学ぶ」からさらに踏み込み「働きつつ学び研究する」と明記することが、21世紀のいま大切になってきていると思います。

2.4 社会人研究者への新たな視座

2.4.1 「働・学・研」融合の思想と政策の提示

先ほどお話ししましたように、製鉄所で働き始めて3年目の1973年に、基礎研の研究会に参加しました。その数ヶ月後に発表したのが、わが最初の論文「大工業理論への一考察(上)」です。その後に百数十本の論文を公刊しましたが、書評だけでも10本以上いただくなど「反響」という点では、この拙い作品を超えるものはなかったようです。その感動が、鉄鋼メーカーの中での研究に駆り立てたといえます。

同時に、わが随筆「働きつつ学び研究することの意義と展望」(無署名)も掲載されました。25歳の若輩が提示した「働・学・研」融合の思想と政策は、結局45年にわたり私自身に深いインパクトを与え、本日の講演にもつながっています。

では、1973年に提示したものとその迫力は、何だったのでしょうか。自らへの危機バネです。自分の生活と労働を深く捉えて掴み直さないと、企業の中で押し流されてしまうという危機感がありました。1960年代末の学生時代は、学生紛争の真ただ中でした。多くの学生は、権力とか社会とかを変えていくと言いつつも、サラリーマンになるとコロッと変身していきます。また、そうしないと大企業の中では生きていけません。それをどう両立させるか、足を地につけた知的な活動ができないか。それが、切実な課題でした。

随筆では、「積極的に理論化を図りながら政策形成能力を作っていく」、「いろんな産業分野の労働者が自らの手でもってそれを解明して政策化していく」などの政策を提起しています。この「働きつつ学び研究する」理念と実践について、体系的に整理して提示したのが十名[2012]『ひと・まち・ものづくりの経済学』の第3部(第9~11章)です。40年近い年月を経てたどり着いた、等身大の知見であり成果であるといえましょう。

第9章は、『資本論』第1巻を、工場の経済学として読み直し、それを人間発達の経済学として展開する、空間論として捉え直したものです。工場を、資本の専制空間から人間発達空間へどう変えていくか、それが全面的な人間発達への可能性をどう切り拓くのかに言及しています。

第10章は、先ほどお話しした2009年シンポジウムをベースにして、理論的に整理し深めたものです。自分自身の歩みをふまえて、「働きつつ学び研究する」ことの意味やノウハウを提示しています。また、大学人と社会人研究者を比較して、社会人研究者が持つ困難性ととも、その魅力と潜在力とは何かを問い直し、両者が協働して研究を進めていくことの21世紀的な意義を問い提示しています。

2.4.2 「労働者研究者」論から「社会人研究者」論への展開

これまで、基礎研が提示したのは「働きつつ学ぶ」労働者研究者論でした。そして、「働きつつ経済学を学び、自らの仕事や職場、産業などを研究する」という創造的な労働者研究者論への転換を課題にしてきました。しかし、労働者研究者の高齢化や多様化が進行し、定年を迎えた人や経営者の方、社会人大学院で学ぶ社会人も増えています。こうした多様な階層をひっくるめて、「労働者研究者」と一括するのが難しい状況もできています。

こうした状況をふまえ本発表では、社会人研究者という呼び方を基本にしています。社会人という呼び方は日本独特のようで、一般には社会の中で責任を持って生活する人、より狭い意味では自分で稼いで生計を立てている自立した大人、とされています。

社会人という呼称が広がるのは、1990年頃とみられます。バブル経済の崩壊を機に、企業社会の崩壊が進みました。それまで企業人、労働者などと呼んでいたものが、社会人へと転じていく。それに拍車をかけたのが、同時期に広がった社会人大学院でした。

基礎研や社会人大学院という知識交流空間では、自らの仕事や人生をより広い視野から捉え直して、自分のスキルアップと同時に生きがいを見つけていくことが可能になります。それは、社会人から社会人研究者への脱皮に向けた試みと見ることができます。

社会人研究者とは何でしょうか。実業界、実際に仕事に関わりながら、自分の仕事や人生経験などをより深めるべく研究する人、あるいは定年退職後などにそのことに挑戦する人です。自らの仕事や人生体験を、独自の視点から体系的に捉え直すこと。それは、新たな意味合いで、自分の人生をもう一度生き直すことでもあります。

大学人研究者は、学内の「雑務」がどんどん増えて、大学の外に出かけ、実際の現地・現場に張り付いての調査が難しくなっています。そういう環境ゆえに、社会人に対する研究指導、特に博士論文指導の重要性は、非常に大きく得がたい機会となります。社会人研究者の現場経験と目、思索を通して、多様な現場を追体験し、一緒に学び、研究する、こんな宝石のような体験が、少し工夫すると得られるのです。ここに、大学再生の、新しいモデルの1つがあるのではないかと考えます。

2.4.3 社会人研究者の潜在能力と課題

社会人研究者が持ついろいろな創造性や多様性を生かしていこうとすると、日本社会特有の問題にもぶち当たります。日本社会はタテ型社会で、働く、学ぶ、研究する活動は、分割されてバラバラにされ垂直に統治される傾向がみられます。あなた働く人、わたし学ぶ人、等々、外山滋比古（『思考の整理学』）は、働く者の思考とその意義に注目しており、社会人研究者に次のようなエールを送っています。

アカデミズムの世界では、書物などの第2次的現実、頭の中の世界と思想に価値があり、汗水流して働く現場の第1次的現実と思想は価値がないとみる傾向があり、日本ではとくに強い。しかし、第1次的現実、実際に汗して働く現場にこそ、本当の多様な課題や価値があり、それが独自の思考を生み出す。

現代という世界は映像化され、すべてがわかりきったような形に見えるが、実際はますます現場から離れている。第2次的現実が第1次的現実を圧倒する社会というのが、インターネット社会とみることもできる。現実が著しく希薄化しているからこそ、実際に現場に根ざすことの意味は大きい。

ただ、実際に働いていて現場を飛び回っていると、そこで感じるさまざまな論点や課題は既存の学問には収まりきらない。単なる着想、思いつきで終わりがちだから、着想や思いつきをシステム化して、整理する必要がある。

外山は、現場に根付いた社会人研究者の魅力と課題を、上記のようにみています。彼のシステム化論は、十名 [2012] の「システムアプローチ」とも深く共鳴するものです。システムアプローチは、産業と地域、ひと・まと・ものづくり、「働・学・研」を三位一体的な産業システムとして捉え直すという、現代産業論の新しい方向性を提示したものです。

高齢化社会のもと、シニアの社会人研究者がどんどん増えるなか、彼らをどう生かすかが問われています。定年退職後の生きざまがいろいろと問われなか、新しい可能性も開けています。放っておくと、介護される人、ボケる人などに転じやすいが、彼らが長年培ってきた仕事と職場のアイデンティティを掘り起し、社会と自らの再生に生かしていくことが、かつてなく意義ある活動となってきています。

豊富な経験知、その多くは暗黙のままでその個人の胸の中にしまっていて、墓場に持っていくだけでは惜しい。研究者としてまとめていく可能性を秘めた人材であり、まさに宝の大鉱脈といえます。そこに文化的な光を当て、人生をもう一度生き直す、文化的に生き直すこと。それは、仕事と人生の文化的再創造といえます。それを修士論文や博士論文にし、本にするとといった挑戦も出てくるでしょう。

2.4.4 社会人博士の育成と21世紀型モデル

とくに博士論文にするという挑戦は、ハードルは高いが大きな意味をもつと感じています。後でご報告される4人の社会人研究者のうち、2人はすでに博士論文を書かれています。難し

そうに見えますが、本当にチャレンジする意欲と根気があればできます。それを本にして出版すると、社会的な意義はさらに高くなるでしょう。

多くの社会人研究者が、大学教員に転じていますが、目に見えない壁も感じられます。博士号を持ち単著書を出版するなど、大学人研究者の平均的な水準を超えていても、学会や大学内で厳しい視線にさらされる方も少なくないようです。日本のアカデミズムが有する閉鎖性といえましょう。

社会人研究者は、社会体験に根ざして重厚な作品に仕上げることも少なくありません。仕事人生から汲みだした珠玉の考察を、21世紀型のひとつ・まち・ものづくりに生かしていくことが非常に重要な意味を持っています。そういうモデルが、このあといろいろご紹介されるのではと期待しています。

社会人研究者の多様な実体験、体系的な洞察と提言は、それぞれが壮大なドラマです。それらを、洗練化し単著としてシリーズ出版する企画を、まずはわがゼミOBの博論から進めています。「働・学・研」融合の産業・地域システム論として体系化を図っていくことができればと考えています。

社会人大学院が広がるなかで、基礎研運動の先見性や独自の役割も相対化を余儀なくされています。基礎研の学びの原点であった『資本論』の相対化も進行しています。そうしたなかでこそ、半世紀にわたり基礎研が培ってきた「働・学・研」の思想とノウハウをしっかりと総括し、21世紀型モデルとして捉え直すことが求められています。

3 持続可能な循環型産業・地域づくり

3.1 地球視点から「成長」を問い直す

3.1.1 「緑の藻の定理」

それでは、後編の産業・地域づくりに入ります。まず人類史的な視点から産業・地域づくりを俯瞰します。それを産業循環システムとしてデッサンし、さらに地域づくりの視点から捉え直します。最後に、滋賀県の産業・地域づくりにコメントして締めくくります。

みなさん、「緑の藻の定理」をご存知でしょうか。環境悪化で、大きな湖に小さな藻が生えました。毎年2倍ピッチで広がっていき、30年後には大きな湖の水面を埋め尽くし、死の湖と化したとのこと。それでは、24年目の段階で藻は湖をどれぐらい占めていたのでしょうか？ 正解は3%です。まだ余裕があると思っていると、わずか6年後には100%になってしまったのです。

3.1.2 「成長」を問い直す

ちょうど地球が直面しているのも、よく似た状況とみられます。今や、「成長」とか何かが切実に問われています。

アベノミクスは年率2%成長を掲げていますが、それが続けば2000年後にはどうなるでしょ

うか、16億×1億倍、すなわち16京倍という天文学的な大きさになります。有限な地球にあっては、こういう成長は持続的ではあり得ず、人類史の一局面、一瞬にとどまらざるをえません。脱成長、定常社会へのシフトが、今や待ったなしの段階を迎えているとみられます。

年率0.007%という低成長しても、2,000年後に100万倍になります。人類の生産力は、すでに1980年に地球の自然再生力(エコロジカル・フットプリント)を超えて、今や地球が1.5個ないと持続可能ではない状態になっています。日本人の生活様式が広がれば地球が2.4個、アメリカ生活様式では5.3個必要との試算も出ています。中国やインドが日本やアメリカの生活様式になると、地球環境はどうなるでしょうか。私たちはこの断崖からどこへ飛び込もうしているのでしょうか。

3.2 持続可能な社会への人類史的アプローチ

3.2.1 指数関数的「成長」の限界と定常化社会への視座

いまや、持続可能な社会のあり方、定常化社会論に大きな関心が集まっています。それよりもラディカルな脱成長社会論も出てきていますが、時間の関係から省かせていただきます。ここでは、近年注目が高まっている、人類史的視点からの定常化社会アプローチに光をあて、代表的な3者—岸田一隆(物理学者)、広井良典(社会学者)、水野和夫(経済学者)—の見解を取り上げます。

彼らは、資本主義に枠内にこだわらずに、定常化社会など新しいモデルを探そうとしています。岸田の「3つの循環」論は、人類の歩みを対数グラフで指数関数的な成長一直線として示し、持続可能なものではないとし警鐘を鳴らし、定常化社会へのシフトは「人類未踏の地への挑戦」と位置づけています。

一方、広井の「3つのサイクル論」は、各サイクルで「成長」の合間に「定常化」の局面を見出しています。現在は数百年ないし千年単位の転換点にあって、定常化に行きつくか、あるいはそれを飛び越えて拡大成長を続け(破壊を加速させ破局を速め)るか、という瀬戸際にあるとみています。先人たちの見解をもふまえ、定常化論として捉え直したものです。

第2サイクルの定常化にあたる紀元前5世紀頃、インドの仏教、中国の儒教、ギリシャ哲学、中東の旧約思想など、普遍的な原理が世界各地で一斉に誕生しました。農耕文明がある種の資源・環境制約に直面するなか、物質的欲求を超えた新たな価値を説く思想として出てきたとみられます。第1サイクルでも約5万年前に、心(意識)や文化のビッグバンと呼ばれるものが出てきました。狩猟採集という生産活動の拡大が壁にぶつかり、何らかの形で資源・環境制約を余儀なくされて、外に向かっていた意識が内へと反転し、装飾などへの志向や自然信仰の芽生えが出てきたとみることができます。

「定常化」とは何か、があらためて問われています。変化のない退屈な状態、それが従来の「定常」観ですが、物質的な量的成にとらわれた見方であり、定常期とはむしろ、豊かな文化

創造の時代と捉えています。

3.2.2 成長志向と格差拡大の悪循環

水野は、利子率・利潤率の視点から数百年を捉えています。17世紀のジェノバに始まる資本は、行き先を失ってスペイン、イギリスを経てアメリカに集中しました。利潤率は、実物経済段階ではアップするも、金融に移るとダウンし、国家も衰退に向かうとのこと。アメリカはIT空間をつくって世界の富を集めるも国民全体の富は大きくならず、新興国は深刻化する環境問題にあえいでいます。日本は、人口・国民生産・利子率のいずれも行き詰まりをみせるなか、世界に先駆けて成長なき社会を設計することが求められています。

「限りなき成長志向と資本主義」は実物経済があるうちは可能ですが、貨幣主導の段階になると格差をつくっての収奪へと転じます。しかし、格差がひどくなると社会の維持が難しくなるので、格差を埋めるために成長が必要になるという悪循環に陥ります。

悪循環の連鎖を断ち切るには、異質な原理や価値を内包する社会への転換が求められています。それは、人間を共同体、自然に帰属させ、時間がゆっくり流れる社会といえます。

3.3 持続可能な産業循環システムづくり

3.3.1 現場に根ざしたミクロ視点からのアプローチ

それは、地域に根ざした社会でもあります。その現場に根ざしたミクロ視点からのアプローチとして、藻谷浩介『里山資本主義論』、小田切徳美『農山村は消滅しない』、藤山浩『田園回帰1%戦略』などがあり、いずれも定常コンセプトとの共鳴がみられます。

産業とか地域がかつてない困難や課題に直面する中、これまでにない創造性が求められています。資本主義のもとで分離・分化が極限化する一方、再結合・融合化への流れが出てきて、もの・ひと・まちづくりの多様な組み合わせを可能にするという、新結合すなわちイノベーションの時代を迎えています。地域・産業・企業・個人のそれぞれが、創造的な生き方を求められる時代、といえましょう。

3.3.2 「働・学・研」融合による創造的な産業・地域づくり

それでは、創造性の手がかりは何でしょうか。自らの仕事と生活、その現場をより深い視点から見つめ直し、それを掘り下げて創造的に捉え直すこと、そこにすべての源泉があります。そこで重要な役割を担うのが、「働く」、「学ぶ」、「研究する」という3つの活動です。

産業・地域にあっては、働く、学ぶ、研究する活動を産業の中で循環させ発展させていくことが求められており、それを主体的に担っているのが社会人研究者です。働く現場は、まさに情報と経験知の宝庫であり、彼らは生きた情報の膨大な渦の中にいます。五感を通して体験・入手したものを明確な問題意識や視点と結びつけると、種々の制約を乗り越え、創意的な研究も可能になるでしょう。

これまでの研究(十名[2012]、十名編[2015])では、金融・時間軸・定常化という3点が

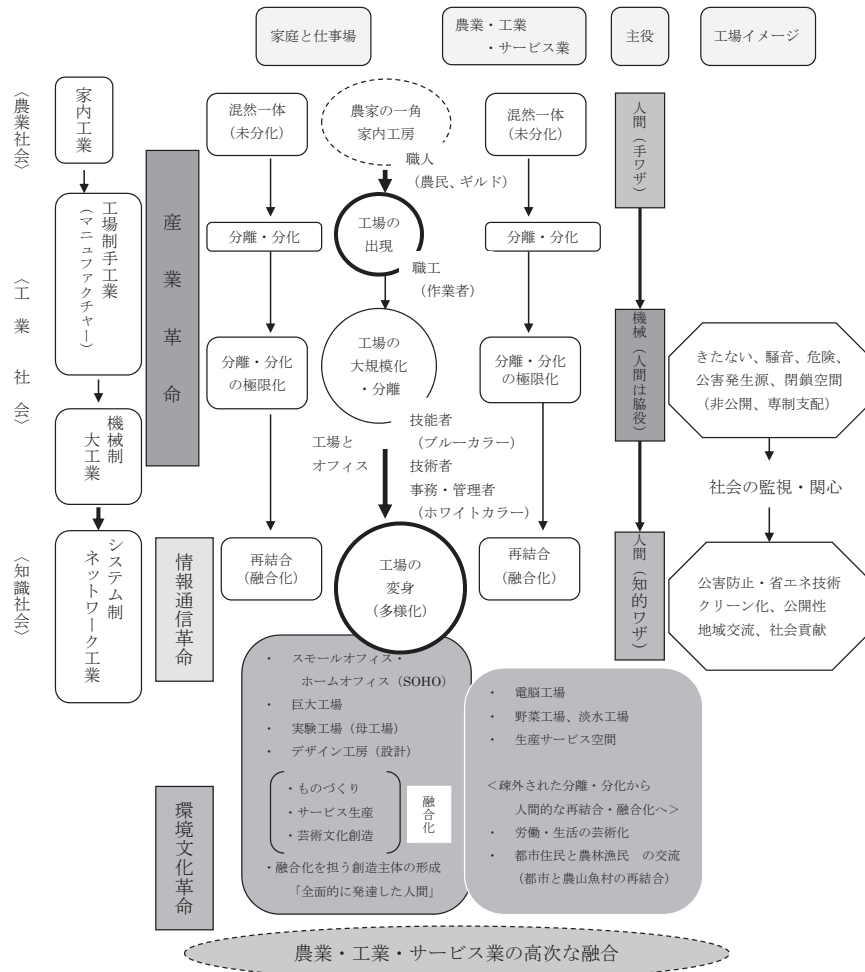
必ずしも明確ではなかったといえます。本日の説明および抜刷は、その反省をふまえて編集しています。

次の2つの図表は、持続可能な産業・地域システムについてデッサンしたものです。

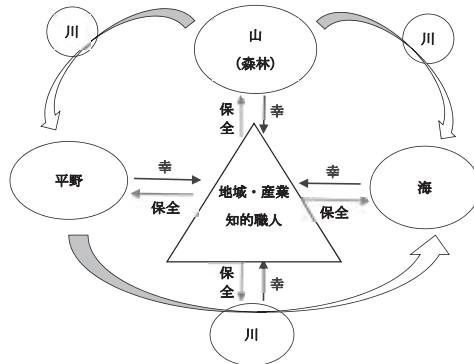
「図表1 産業・工場・主役の発展と環境文化革命」(十名 [2012])は、数百年のスパンで社会、産業、労働の変容を俯瞰したもので、産業革命から今日的环境文化革命に至る、分離・分化から人間的な再結合・融合化へのプロセスをデッサンしています。

「図表2 山・平野・海の産業循環システム」は、山、平野、海にまたがる三位一体の産業循環をいかにシステム化するかが問われており、社会人研究者はそれを担う主体(いわば知的職人)といえます。

地球は、巨大なプレート上に山と平野が広がり、水は川を經由して大海へと流れています。日本列島は、地球の縮図といえましょう。急峻な山と狭い平野の間を、滝のような川が流れて



図表1 産業・工場・主役の発展と環境文化革命



注：十名[2012]287-8 ページに基づき、筆者作成。

図表2 山・平野・海の産業循環システム

います。海への土壌流出を食い止めるためにも、治山治水は欠かせない課題でした。今それが、地球レベルで求められています。

3.3.3 産業循環システムのあり方と課題

産業の筋骨にあたるものづくりは、第1次・2次産業にまたがっています。産業の血液にあたる金融は、産業の一部で第3次産業に属します。ものづくりを中心とする物質的財貨の流れは生産循環、お金の流れは金融循環という表現がふさわしい。

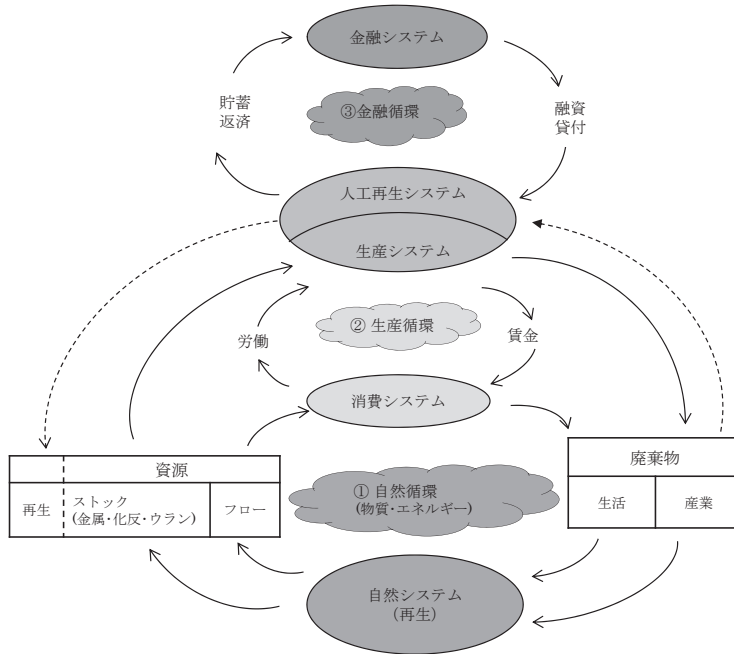
生産循環も今や肥大化していますが、その数倍、数十倍の規模に膨張しているのが金融循環です。産業の血液を円滑に流れさせるのが金融の役割とみると、金融の規模も生産循環の規模にふさわしいレベルにしていく必要があります。

岸田の「3つの循環」論は、産業システム論の視点から捉え直すことができます。産業循環は、自然循環・生産循環・金融循環という、3つ循環を統合するものです。3つの循環は、自然(再生)システム、消費システム、生産システム、人工再生システム、金融システムという6つの要素から構成されており、それらの要素を統合したものが産業循環システム(図表3)です。

それらに深く関わる2つのキー概念、すなわち生産、消費とは何かが、根底から問われています。生産は、生命の生産と再生産に他なりません。

生産循環において、いろんな廃棄物が発生しますが、人工的に再生して資源として再利用するという流れが、鉱物資源やウラン鉱石などの使用では大きく欠落しており、いわば糞詰まり状態になって地球規模の環境破壊を深刻にしています。

3つの循環では各要素のアンバランス化が進み、地球環境容量をオーバーして、1.5個分の地球を必要とするレベルに達しています。電子・金融空間の肥大化もそれに輪をかけています。ものづくりを中心とする実質経済は74兆ドルですが、電子・金融空間ではこの僅か13年間で100兆ドルが創出され、余剰マネーは140兆(ストック・ベース)に達し、その回転率を織り込



- ・3つの循環 ①自然(物資・エネルギー)循環と自然再生システム : 狩魚・採取社会
- ②生産循環と生産システム(+人工再生システム) : 産業社会
- ③金融循環と金融システム : 金融社会
- ・それらを統合する産業システム
- ・地域内および地域外を含む循環型産業システム(地域概念は伸縮自在)

注: 岸田一隆[2014]46ページを参照し、筆者作成。

図表3 産業循環システム

むとさらに数倍から数十倍のマネーが電子・金融空間を徘徊しています。その流れが崩壊すると、生産循環および国民生活に深刻なダメージを与えます。そのアンバランスをどう是正し、持続可能な循環型産業システムにつくり替えていくかが問われています。

3.4 時間と地域への新たな視点と実践

3.4.1 「時間」の価値と政策

「時間」をめぐる評価と政策の視点からアプローチすると、新たな視点が浮かび上がってきます。市場は、金融市場などに典型的にみられるように、「短期」の時間軸で物事が評価されています。

一方、より長い時間軸で評価されるべきものも多数あります。例えば農林水産物や森林など。森林は、百年単位です。介護サービスなど、数十年を超える人生の単位とつながっています。それらは、長い時間軸で評価されないと、使い尽くされたり放置されたりします。しかし、コミュニティや自然は、市場経済の土台をなすゆえ、それを危うくすることは自らの存在基盤を

も失うことにつながりかねません。

今日、過剰と貧困とが交錯しています。一方で構造的な生産過剰、他方で高い失業率が併存しています。生産性の上昇は、経済成長に直結せず、失業を増やすなど悪循環の要因にもなっています。正規労働者も不安から、過剰な労働に駆られて、格差の拡大やストレス・過労などを引き起こすなど、過剰による貧困の連鎖もみられます。

問題の本質は総量ではなく分配にあることは、今や自明の理といえましょう。カール・マルクスおよびスチュアート・ミルが、問題は生産の「総量」ではなく富の「分配」にあると指摘したのは、1848年のことです。人類の富はその後、30倍から50倍に増えています。分配のあり方、そして労働のあり方を、根底から見直す必要が出てきており、今や「時間」がキーワードになっています。

ヨーロッパでは時間政策の見直しが進んでいます。ドイツの「生涯労働時間口座」は超過労働時間分を貯蓄し、後でまとめて有給休暇として使うことができる仕組みです。

時間を、環境問題として捉える見方も注目されます。本川達雄（『生物学的文明論』）によると、現代人は、縄文人の40倍のエネルギーを使い40倍のスピードで生活し、心身がついていけない状態になっています。

経済成長は、「スピードを速くする」こととほぼ同義語、とみられます。むしろ、時間環境を緩やかにすることは、エネルギーや資源の消費を抑え、心身の回復にもつながります。「単位時間当たり」から「環境（資源）当たり」へ、生産性概念を見直す必要も提起されています。

ベンジャミン・フランクリンは「時は金なり（Time is Money）」と言い、時間と金銭を等価（時間＝金銭）とみなしました。彼は、1日6時間労働を考えていましたが、その後、労働時間は資本主義の発展とともにどんどん長くなりました。金融資本主義の今日、金銭は時間よりはるかに大事で、お金がすべてを決するとする金銭万能思想（時間<金銭）が闊歩しています。

格差や人間疎外、モラル崩壊が深刻化する中、時間の再評価も大きなうねりとなって出てきています。時間の評価と政策を根本から変えないと、人間として生きづらい、社会の存続も難しい時代になっています。

時間が有する多様な価値、Lifeをどう捉え直すのかが、問われています。時間は、人生の価値そのものであり、手段としての金銭よりもはるかに大切（時間>金銭）なはず。むしろ、時間こそ命、「Time is Life」への転換が求められています。

3.4.2 地域への「着陸」の流れと思想

地域に根ざした持続可能な循環型産業・地域システムづくりが求められています。地域社会に大きな波紋を呼んでいる増田レポート（『地域消滅』）に対して、特定地域に対する撤退の勧め（小田切）、集落や地方都市の選択・淘汰論&合併で大きくして解決せよというコンパクト論（山下）等の批判が出ています。

しかし、大人数地域の効率性は見かけ上のことであり、上下水道やダム、原発などの巨大なムダの上に成り立っていて、農山村がその犠牲になっています。「自治は小さな地域にのみある」は、ヨーロッパの一部では常識になっています。イタリアでは、基礎自治体の規模は日本の10分の1以下ですが、小さな村は域内循環が根付き元気とのこと。日本でも、自律的な面が強いといわれる小規模地域を活性化していくうえで、イタリアなどに学ぶべき点は多々あるとみられます。

自然や共同体からの「離陸」をテコに推進された経済成長のもとで、地域システムの疲弊化も目立っています。そうしたなか、これまでの「離陸」から、「(田舎の田舎)への田園回帰などにみられる)地域への「着陸」へという新たな流れが出てきています。その土台となるのが地域への愛着と誇りであり、その上に暮らしの仕組み、カネの域内循環をどのように作りだしていくかが問われています。

4 おわりに — 「成熟」時代の「産業」「ものづくり」 —

時間も迫ってきましたので、ここまでの視点・論点をふまえて、滋賀県の産業・地域づくりについて簡単にコメントし、締めくくりたいと思います。

2015年に策定された「滋賀県産業振興ビジョン」(略称、『ビジョン』)は、環境と文化を軸にした21世紀型の先進的なビジョンとして、興味深いものがあります。山・平野・湖・川の4点セットに恵まれた豊かな環境風土、そこで育まれた産業と文化を生かしていくという思想が明確に示されています。

今後に残された論点と課題として、次の2点をあげておきます。

1つは、「成長」とは何かです。『ビジョン』をみると、「基本理念」および「けん引する産業」のキーワードは「成長」となっています。それは、これまでの「成長」概念、「限りない成長志向」とどう違うのでしょうか。人口減少・環境の時代における「成長」とは何でしょうか。むしろ基本理念のパラダイムシフト、すなわちその軸心を「成長」から「成熟」へと転換させることが求められているのではないかと考えます。

2つは、「産業」「ものづくり」をどう捉えるかです。『ビジョン』では基本用語として使われていますが、その見方は狭いように感じられます。より広義の視点から捉え直す必要があるのではないのでしょうか。

「ものづくり」は、製造業中心にみられていますが、産業の融合化が進行しつつあるなか、見方が狭すぎるのではないのでしょうか。むしろ、有形に限定しつつも農業と工業にまたがる「ものづくり」として包括的に捉える方が、より多様かつ深く捉えることにつながり、21世紀型システムへの展望を切り拓くことができるのではと考えます。

「産業」についても、ものやサービスの生産・供給に限定するのではなく、そこで織りなす人々の働き方や生き様も含めて、ものづくり・ひとづくり・まちづくりにまたがる活動として

捉えることができるのではないのでしょうか。

上記のような広義の捉え方は、「働・学・研」融合による持続可能な循環型産業・地域づくりにも適っていると考え、ここに提起する次第です。

ご静聴、ありがとうございました。

田中所長：どうも急がせてしまってすみません。時間の関係で、かなり内容的に、特に最後の部分を端折らせていただいた。今、40分ですので、これから20分間の休憩を挟みたいと思います。お手元に質問用紙をお配りしました。入口のところに箱があります。ぜひとも、質問を出していただいて、後半の議論に結びつけたい。では20分間の休憩をさせていただきたいと思います。

第二部「社会人院生の個の輝きと地域と社会の新しい挑戦」

司会：ただ今より、本日のシンポジウムの第2部、社会人院生の「個の輝きと地域と社会の新しい挑戦」と題しまして、パネルディスカッションのほうを進めていきたいと思っております。今回は、実際に大学院で学ばれて、それを仕事の現場で生かされている方々にパネリストとしてご登壇いただきます。順番にご紹介をさせていただきます。最初に、本日ディスカスタントとしまして、名古屋学院大学現代社会学部教授の十名直喜先生です。次に、本日のパネリストの皆様、五十音順に紹介させていただきます。株式会社クボタ、トラクター事業推進部の黒沼幹様、オムロン株式会社、事業開発本部の積知範様、日本コンクリート工業株式会社、建設工事部の田中勝也様、そして永野隆幸税理士事務所より、永野隆幸先生です。そしてこのパネルディスカッションのモデレーターとして、経済学部教授、社会システム研究所所長の田中宏が務めます。よろしく願いいたします。

田中所長：第2部のパネルディスカッションのほうに話を進めます。第1部は、もの・ひと・地域づくりの言わば底辺の話と、そしてその縦の関係を含めた議論や膨大な話を頂いた。第2部の方は社会人で現場あるいは企業で活躍をされている4人の方にお話をさせていただきます。どういう意図でそういう形にしたのか、少し話させていただきたい。

大学院生の個人の輝きと社会の新しい挑戦という問題提起、それは私自身の個人的な経験も関わっている。私自身はヨーロッパ、特に東欧で企業調査や地域調査あるいは外務省の仕事をやった経験がある。研究者とのつきあいはだけでなく、そこで感じたのは現場で働いている方が非常にすっきりとして、専門性をもちながらも同時に幅広い連関性を持って仕事をされているという点、そのような人物に私自身は非常に助かった、そのテキパキとした仕事ぶりにいつも感心をしていた、この点が出発点です。

例えば、ポーランドやハンガリーの日系企業の調査をやった、スライドにありますように、ハンガリー側のパートナーとしてシュディ・ゾルタンの助けによってかなりの仕事を行うことができた、右側のほうは、EUのウィーン事務所、ドナウ川という、ヨーロッパで2番目に長い国際河川の流域の国際協力・連携推進の仕事をやっている事務所ですが、ここでも非常に気持ちよく仕事をさせていただいた。

もう1つは、日本やヨーロッパも含めて、1つの地域が元気であるということはどういうことなのかについての研究です。地域の制度的密度に注目しています。つまり、あるひとつの地域に、大学だけではなくにデザイン事務所だとか、研究所、行政機関、特許の事務所、金融機関、税理士の事務所あるいは消費者団体だとか、もちろん民間企業が元気ではなくてはならないが、それにプラスして、マーケティングや今述べたさまざまなエージェント、主体がお互いに手を取り合っていく、そういう仕組み（ネットワーク）があって初めて1つの

地域が元気になると思っています。それを地域の制度的密度が高いと表現しています。

今日、お招きしたのは民間の研究機関、税理士事務所あるいは行政の方ですが、私の言葉で言いますと、地域のネットワーク全体を鳥瞰しつつ、専門性を深掘することができる、そういう人が必要なのではないか、その点で話をお聞きしたい。そういう形でうまく議論がみ合うかどうかわかりませんが、今から2時間ほど、そういう点の議論をしたいと思います。

それでは最初に、先ほどの2つの報告について、パネリストの方がどういう感想あるいは印象を持ったのかを含めて、まず各4名のパネリストに最初の自己紹介をしながら、自分はどういうふうな現場で頑張っておられるのかというお話をいただきたい。お1人で10分の時間配分になっております。黒沼様、よろしくお願いいたします。

黒沼：田中先生、ありがとうございます。株式会社クボタの黒沼と申します。私自身、2005年に立命館大学の経済学部を卒業しまして、久しぶりにこのエポックに戻って来ました。BKCではサークルとかゼミで合宿をやって、時には徹夜をしました。そんな学生時代の生活や活動を思い出しました。今の勤務先である株式会社クボタは大阪の難波に本社があり、創業は1890年、120年以上の歴史があります。従業員は約35,000人で、去年の売上が1兆5,869億円、利益が1,400億円、売上の約7割が海外で、海外がメインのビジネスエリアになっています。機械ドメイン、こちらが農業機械、この写真があるとおり、農業機械、建機、エンジン、このビジネスのエリアで全体売上の76%です、水環境ドメイン、鉄管や水処理プラント、こちらをやっていまして、だいたい20%強の構成です。

私の仕事の内容は、買収した企業とクボタとの事業統合、買収効果の最大化に取り組むということです。より具体的には、2012年3月にノルウェーのクバンランド社を買収して、こちらの会社は先ほどの、写真にありますように、このいろんなインプラメントを持っている会社です。こちらの写真のインプラメントは、種を植える機械でシーダーと言いますが、その種まき、さらに牧草の刈り、土を起こすことなどを、このトラクターにいろんな作業機を一緒につけて、作業します。買収したノルウェーのクバンランド社と、実際クボタとがどうやって事業統合していくか、その買収の効果をいかに出していくか、という仕事をしています。仕事自体も月に1回は海外に出張、そして仕事の相手も、日本人というよりも、この買



収したノルウェーの会社とか、海外の子会社とのやりとりが多いです。

大学院進学を決意した理由、背景は、2008年に食糧危機があり、この時に穀物価格が高騰し、それによって特に穀物輸入国を中心に政情不安になりました。そういった食糧危機に対して、われわれには機械化を通して食糧危機に対応できるというアプローチがあるが、それだけではなくて、もっと別のアプローチはないのかなという疑問を持ち、そこからもう少し深掘りして、原因や解決策を考察してみたいと思い、大学院に入りました。

実際に入学したのは2012年の4月ですが、2012年の3月にクバンランド社というところを買収して、新しい部署ができました。私はその部署に配属され、配属の際には、「おまえは大学院へ行くのか、本当に両立できるのか」と言われましたが、「いや、ぜひやりたいです」という決心で大学院に行かせてもらいました。

大学院の在学中の苦勞と喜びという点に関しては、出張がかなり多くて、時差と戦いながら大学院生活を送りました。海外出張も10時間、11時間くらいのフライトになると、その飛行機の中でしたら、集中して勉強ができました。もちろん出張も極めて大変でしたが、出張中の飛行機の中が最も効率的に勉強できました。

社会人向けのバックアップ体制の不足に関しては、神戸大学の経済学研究科とMBAの大学院は、非常にこの社会人向けのバックアップ体制というのがしっかりしていました。事務室が休日でも開いており、受講できる授業が土日も開講していました。ところが、私が通った神戸大学大学院国際協力研究科は社会人にはオープンでしたが、その体制があまり十分ではなく、大学院の研究科間ですこし仕組みが共有化できなかったのかという印象を受けました。

改めてふり返ると、職場、大学、家族のサポートなくして、私も修了できなかったなというふうに感じています。

修了後の仕事、地域へのフィードバックでは、上に書かれている情報収集、データに基づく分析の重要性に気づかされるとともに、英語資料への抵抗感が少なくなりました。研究面では成果はもちろんありましたが、それよりも大きかったのは先ほどの十名先生のご講演にもあったとおり、学ぶことと働くこと、これが両立できるんだということを実感できた点は非常に大きかったです。

2番目の地域というところでは、職場と学ぶ環境では恵まれていました。お子さん、子どもがいれば、教育環境とか、学区とか、そういう面が注目されると思います。ただ、それ以上に、われわれ働く人間にとっても、学べる環境が地域の近くにあり、その教育環境が充実しているのは非常に大事だなと感じました。私が住んでいるところは兵庫県尼崎市で、そこから電車で20-30分くらいのところに神戸大学があり、そこは非常にオープンで充実した大学です。学ぶ環境が充実しているというのは非常に重要だなということに気がきました。以上です。

田中所長：ありがとうございます。では続きまして、オムロンのほうから出席していただきました、積知範様にお話をいただきたいと思います。お願いします。

積：オムロンの積です。よろしくお願いいたします。私は野洲の事業部から来ました。オムロンは草津にも事業部がありますが、野洲は草津にはない半導体工場を持っており、半導体プロセスをベースとしたものづくりでマイクロデバイス事業を行っています。2005年度に理工学部研究科修了ですので、黒沼さんとほぼ同じ時にキャンパスライフを過ごしていたのですが、就職後、十数年経ったあとに大学院入学したので、そんなに若くありません。

最初にオムロンの紹介をしたあと、私の紹介に入ります。オムロンでは毎朝社憲を唱和します。ある方から聞いたのですが、関東系の企業はやる場所は少ないらしいですが、関西系は結構やっているところが多いのではと思います。われわれの働きでわれわれの生活を向上し、よりよい社会を作りましょう、が社憲で、これに関わる仕事をやります、というのがオムロン株式会社です。

現在の勤務先の紹介、仕事の内容

オムロン株式会社の概要

社憲:われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

創業 1933年(昭和8年)5月10日
 設立 1948年(昭和23年)5月10日
 資本金 641億円(2015年3月期末現在)
 売上高 8,733億円(2015年3月期末現在)
 グループ 38,771人
 オムロン株式会社 4,289人
 国内子会社 3,108人
 海外子会社 27,368人
 (2015年4月1日現在)

Beyond
The Semiconductor

創業は1933年なので83年目になります。クボタさんよりは若い会社です。この方が立石一真さんと創業者。今の規模は、だいたい8,500億弱位の売上、グループの従業員数は38,000人くらいです。

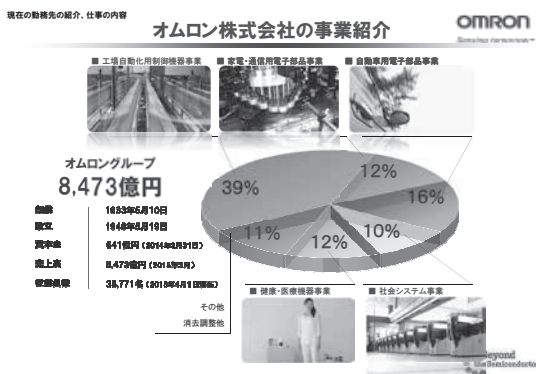
これは皆さんの資料のところには入ってませんが、創業者の立石一真は1970年に国際未来学会で、未来予測理論で SINIC (シニック) 理論を発表しました。さきほど十名先生のお話にもありましたように、最後は自然社会に帰っていくという話、これを創業者も言っております。

ちょうど今、われわれがいるのはこの最適化社会です。高度成長期の時には工業化社会と言いましたが、いま最適化社会に来ています。そこから自立社会に向かう、そこでいろんなビジネスをやっていく、その先に待っているのは自然社会で、そこへ向かっていく話と重なったので、この資料を差し入れさせていただきました。

ここで言いたいのは、科学の面で技術にインパクトを与えるが、社会からもインパクトを

受ける、というのを円環的に見ていって、そういうふうになら社会が成り立っていくということ。そこで科学というのは重要な役割を果たします。それを使って技術を提供することでソーシャルニーズを創造しようと、そういうことを目指している会社です。

次に事業概要ですが、オムロンと聞いて、皆さんがご存じなのは、健康医療機器系の、体温計とか、血圧計とか、体脂肪計とかですが、ご覧のとおり、それらの売上高は全体の12%くらいです。だいたい1割くらいです。主として、工業用の産業機器とかセンサー、コントローラー、などの部品を製造しています。車載向け事業もあります。他に身近なところでは駅の券売機や自動改札。これらは社会システム事業であり、それも大体1割くらいです。産業用の部品系で5割、6割を占める、事業概要になっています。



私の仕事は、そのなかで MEMS (メムス) 技術に関係します。立命館の理工学部にもこの技術に取り組んでいる機械系の学科があり、そこでドクター論文を取得しました。簡単に言うと、部品をどんどん小型にしていく手段として半導体プロセスの技術を使ってより小型化に貢献する技術です。

例えば血圧計は皆さんが生まれる前から家庭用はありましたが、結構高額であり普及しませんでした。それなりの精度のもの、病院で測っているような精度のものを家庭でも測れるようにしたい、これがどんどん普及する時には、より小型にして、もっと安く提供しないといけない。そこで、手首に巻くようなタイプなども作ってきました、これがだいたい20年くらい前です。その後も進化し、今オムロン製の血圧計に入っている圧力センサーはほぼ全部 MEMS 圧力センサーです。これが世界中で1,200万台くらい年間に販売されていますが、それに1個はまちがいなく MEMS 圧力センサーが載っているのです、だいたい MEMS 圧力センサーを1,200万個以上は作っていると、そういった世界になっています。

ここで、この MEMS 技術とは何か、ちょうどこちらに出ているこの動画は今上下方向に動いているのが反射光の状態変化でしかわかりませんが、だいたい3ミクロンくらいの距離です。3ミクロンとは髪の毛1本の20分の1くらいの厚み分で、この距離を移動するようなシリコンの薄い板を作って動作することで機械式のスイッチを作ったものです。そしてこち

現在の勤務先の紹介、仕事の内容

MEMS技術による顧客価値創造

MEMS圧力センサ:オムロンヘルスケア製血圧計にはほぼ全機種搭載
(W/W:1200万台以上出荷)

<20年前の仕事>
MEMSによる小型化

従来型メカ式 MEMS圧力センサ

メカ式センサ体積比 1/13

上掲の血圧計

MEMS圧力センサの寸法比較:

- 従来型: 外径 20 x 17 mm, 高さ 8.2 x 4.8 x 13.8 mm
- MEMS型 (FY2009以前): 外径 2.2x2.2x0.6mm, 圧力感度 0.001kPa/V, 動作電圧 1.8V, 動作電流 100μA, 動作温度 -40℃~125℃
- MEMS型 (FY2009以降): 外径 1.2x1.2x0.6mm, 圧力感度 0.001kPa/V, 動作電圧 1.8V, 動作電流 100μA, 動作温度 -40℃~125℃

OMRON
Sensata Technologies

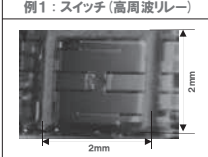
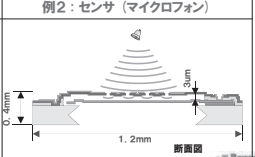
現在の勤務先の紹介、仕事の内容

MEMS技術とは

Micro Electro Mechanical Systems

- シリコンウエハなどを微細加工したもの(非常に小さな機構部品)
- 人・物体の動き、気流の動き、所在位置管理、環境情報などが検出できるセンサ
- 応用分野は拡大、新しい価値、新しい市場創造へのキーテクノロジー

Motion & Sensing Device

例1: スイッチ(高周波リレー)	例2: センサ(マイクロフォン)
	

OMRON
Sensata Technologies

ら側にあるのはマイクロフォンのMEMSセンサー部のポンチ絵、これはスマートフォンなどに入っているデジタルマイクロフォンのMEMSチップで、このような構造をしていて音を拾うとシリコンの薄い板が動き、電気信号を出力します。これをICでデジタル信号に変換する、そういったものを作っています。このようにいろんな分野に多く使われているのがMEMS技術です。

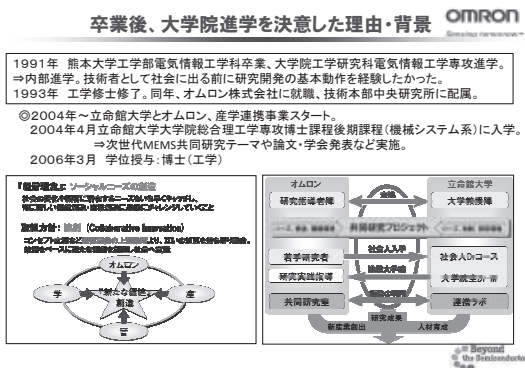
このような音を拾うもの、圧力を拾うものが非常に多く出ています。先ほどのマイクロフォンの場合だと数億個が年間で出荷され、それが皆さんのスマートフォンなどに入っています。血圧計の圧力センサーやそれ以外の分野にも圧力センサーが使われています。これらはマイクロフォンほどは数が出ません。それでも10万個から1,000万個オーダーで年間出荷されます。そのようなものを世の中に役立てようと思って作っています。

ここから私の紹介をします。私の出身大学は熊本大学です。地元が熊本で熊本大学に入学しました。当時、大学卒業後は就職をする学生がたくさんいました。理系に進学し今は3回生くらいから研究室に入りますが、われわれの頃は4回生くらいからでした。ちょっと研究がおもしろいなと思っていましたが、まともに研究にたずさわったと思ったらすぐ卒業みたいな感覚でした。そこで大学院へ行ってもう少し研究をやろうと思い、そのまま内部進学で大学院に行きました。そのあとにオムロンに入り、運よく技術本部で研究開発の仕事をやら

せていただいています。

オムロンを選んだのは関西に就職したかったから、実は筑波のほうにも10年ほど行っていました。そこでいろいろやってきて2003年に関西に赴任しました。

関西にきたタイミングの時に、立命館大学とオムロンが産学連携事業をスタートさせた機会がありました。連携大学院が出来たタイミングにちょうど技術本部所属でもあり声をかけられ希望しました。



その当時の機械系の博士後期課程に入りました。取り組む予定の研究テーマ以外に業務で他の研究テーマもやっていました。一年目の途中で、大学院の研究テーマをやりながら、一方で仕事をしながらやるのは、とても大変な話でこのままの状態では博士論文をまとめるのはかなり厳しくなりました。そこで筑波の研究所時代から続けていた研究開発テーマではいろんなデータを取得しておりましたので、それを博士論文という形でまとめました。この時に連携大学院にかなりお世話になり、なんとかやり遂げました。

結果として2年間の博士課程在学で論文はまとめ、博士学位は入学2年後の3月にいただきました。また京都新聞にもこのように記事になりました。この記事の写真は、技術本部長と私、それに博士課程で大変お世話になった杉山先生です。連携大学院だけでなく本学とも交流を進めることを通常業務もやりながらかなり充実した博士課程であった、という内容の京都新聞の記事も載せていただきました。忙しかったのですが、この貴重な機会を楽しんで頑張りました。

通常勤務の定時にはもちろん普通に業務を行いました。連携大学院の部屋をオムロンの研究所にも作ってもらっていたので、黒沼さんの話のように、勉強する時はそちらの方に行って取り組みました。いろんな方々との人脈形成に学位取得が活かしているような気がします。いろんな所から声をかけられるようになりました。

他にセミナーや、いろんな地域から呼ばれて話をすることも増え、そんなところでも役に立っているのかなと感じます。以上です。

田中所長：ありがとうございます。続きまして、日本コンクリート株式会社のほうから来ていただきました。田中勝也様、お願いします。

田中：23年度、本大学の大学院理工学部理工学研究科を修了しました。田中勝也と申します。勤務先は、日本コンクリート工業株式会社、本社は東京都港区にございます。資本金は約50億円で、従業員は約330名、製造グループ会社を含むと約800名の会社です。年商は350億円程度で、事業所は関東から九州にかけて11事業所、工場は関東から九州にかけて12工場です。滋賀県内には草津線甲西駅に西日本パイル製造(株)という、約30名で運営しているコンクリートパイル製造会社があります。他に約60名の杭施工会社が関東に1社と、あと自社遊休地を利用した太陽光発電会社やガソリンスタンド、トマト農場、福利厚生会社などの100%出資関連会社を持ちます。

こちらが業務内容、既成杭、電柱、および土木・建築製品の製造およびその工事が事業内容ですが、私の部署では自社製品の施工業務、基礎杭や電柱を通してインフラに貢献しているような事業部署です。全国の電力会社は、自社で用いるコンクリート製品を製造する会社を抱えていますので、当社は全グループ社のまとめ役として、全社が良好な関係を維持することも私の業務の1つです。

私は1983年(昭和58年)に入社し、1995年の阪神淡路大震災まで本社で技術や開発の仕事をしてきました。発案・設計、試作・製造、施工と一年のうち、約1/3が事務所、1/3が工場、1/3が現場と、充実した内容で、その事業で社会に貢献できたものもあります。後に震災直後の調査で大阪に転勤になりました。

東京はビジネスの街ですが、大阪は、関東と違った雰囲気のある街でした。大阪支店では、杭の仕事や実験の手伝いでBKCに出入りできる様になり、その頃から、BKCに入学出来たらいいなあと憧れるようになり、2004年に四国へ転勤になった年についてBKCに入学いたしました。その後すぐに東京本社のほうに転勤になり、休日に新幹線で品川から京都を月に何度か往復しました。その2年後に大阪に帰ってきて卒業できました。もう、転勤はないものと考え先生にご奉公でき、また一緒に海外の発表に行く機会も出来るのではと思っていました。ところがこのあと、また九州に転勤し、博多で3年間支店長として過ごし昨年東京のほうに転勤になっています。九州では博多、北九州、熊本、鹿児島などの都市がそれぞれの地域で独立して、それぞれが一国の感じが残り多くを学びました。

このスライドは昨年秋に、九州で竣工した月産5,000トンの新工場です。旭化成杭のデータ流用問題が起きた年です。同業ですから、非常にづらい時期に新工場がオープンしました。ご来賓の方から祝辞を頂きやはり杭が今までのインフラを支えているのだという、うれしいお言葉を延々といただきました。

また、電柱は今、町中の邪魔者とか言われて、社会の逆風にさらされていますが頑張っ

います。こちらは杭打ちの現場の写真です。このスライドは豊洲新市場で直径1mの杭を50mから55mほど土中に打設している状況です。

業務内容

既製杭、電柱および土木建築製品の 製造およびその工事

- ・自社製品の工事業務。
- ・杭、電柱を通してインフラに貢献。
- ・全国の電力会社のコンクリート会社と良好な関係を維持する。
- ・私事(転勤)
- 本社→大阪(神戸震災)→四国(入学)
- 本社→大阪(卒業)→九州→本社
- (至現在:建設工事部)



平成27年竣工 九州新工場



豊洲新市場杭打ち現場

大学院を決意した理由は次の通りです。私は生涯学習を希望して、自然現象に興味がありました。50歳くらいまでは構造力学とか、材料学、物を作るほうで、それ以降、自然現象、今度は地震とか、風、津波とか、そういうものにすごく興味が湧きまして、25年目に入学を決意いたしました。BKCの校舎の杭打ち工事もさせていただき、早川先生の指導が得られたことで入学する環境が整ったと思っていました。

苦労は次の点です。振動の研究は業務とは違います。地盤環境振動は非常に難しい分野だと痛感いたしました。業務とは接点が少なく、入学当初は、授業や実験で院生の方に質問された時や質問がわからない時、かなり困惑して辛かったことを覚えています。通常業務に加えて、実験、論文投稿、学会発表などを全部時間外にあるいは休日にしないといけないので、体力的、金銭的にも非常に大変だった記憶があります。ただ、立命館大学は中の奨学金制度とか、いろんな支援がございまして、本当に有難かった。

あと登校の時や投稿原稿を用意するときには、これでもか、これでもかというぐらい何度も英文が校正されて戻ってきて困惑しました。さらに一番困ったのは予期せぬ転勤です。とにかく大学に通学するのが非常に困りました。困ったこと以上にたくさんの喜びがございまして。それは、親身になって、学会や雑誌への投稿指導を先生から頂けたこと、すばらしい環境のキャンパスで修了することができたこと、投稿や発表の要領を習得できたこと、国内学会では雑誌紀要、シンポジウム投稿発表など15稿、そして海外学会では11稿です。「Journal of Civil and Architecture」に掲載されたことは喜びでした。専門分野以外は、あまり人前で話すことも得意ではありませんでしたが、それで自信もつきました。入学時は苦痛であった海外発表も、卒業間近には楽しみになっていました。

このスライドが学会の発表の風景です。これは私と早川先生です。これは学内の催しもので、こういう催しが学内で何度もございました。また、「日韓セミナー」と称して毎年、交互に日本と韓国で多くの学生が発表大会をしており、入学前から5年間参加しました。韓国

では、気の利く先生方や勉強熱心な学生さんには感心しました。中国へは「ISEV学会」を通じて、中国交通大学のうち北京と四川の2校を訪問し発表できました。中国では国土の広さや東京より大きい大都市が幾つか存在することに驚きました。日本ではサイトPCと称していますが、河川敷や大広場を利用した簡単な屋外工場での鉄道桁材のプレキャストコンクリート製品の製造や施工をみて、そのスケールの大きさに驚きました。

院生時代を通じて、非常に恵まれたことは、大学の他分野に渡る先生方とお話することで多分に知識を得ることができ、また、院生の方と話や実験、海外発表など多様な雰囲気を楽しむことができたことです。

大学院在学中の喜び



- ・多くの先生方とお会いし話すことで、多分野の知識を得た。
- ・院生の方と実験や話げできた。

こちらのスライドは、博士号をいただき卒業した後、まだ研究生として2年間在籍して、投稿や残っていた研究を続けて頂いた賞状の写真です。非常にうれしかったです。こちらが早川清先生そして私、地盤基礎コンサルティングオフィスの代表者である本田周二様との論文で頂きました。

大学院修了後研究生としての喜び



地域との関連では次のようなことを考えています。近畿・中部圏、そして他の大都市も、みんななどことも、人は生活しやすい海拔0m、1m、2m、3mくらいの大都市圏に集中しています。東北・東日本の津波がそこを襲いました。滋賀県の場合は、琵琶湖はだいたい海拔80m、その周りはだいたい海拔90mくらいの平野になっています。このBKCは140~150

mくらいの海拔です。ですから津波とかの致命的な災害がないという安心感があります。あと高速道路がさらに増える予定があります。物流拠点にもなっている。新幹線が日本海のほうからも攻めてくると思います。そういう多くのメリットが滋賀県にはございます。三方よしという商売があり、これを実践している方が多い。これは非常に人的な長所になっていると思います。

卒業後、学位をいただいたことでいろいろな場面で自信を持って対応できるようになりました。インフラの整備や、その老朽化対策の一環としてのその維持・更新に貢献しています。さらに県内産業を下支えできる仕事をしたいと思っています。大学院をでると、技術職の一員として仕事や生活を通して、精神的に余裕が持てるようになります。反面、いろいろ自然現象など、分からないことが大量に出てきて、今58歳の私があと2年間でどれだけ理解できるのか、という焦りもあります。職場の若い人たちにもこのような大学院の経験を分かち合って、ご自身の世間を見る目を広くしていただきたい。在学中にお世話になった先生方は、修了後の今もお世話になり、非常に感謝しています。以上です。

田中所長：ありがとうございます。続きまして、永野税理士事務所から永野隆幸様、よろしくお願ひします。

永野：皆さん、こんにちは。税理士の永野と申します。私は2004年、平成14年3月に卒業しました。税理士を目指して長年勉強をしてきた関係で、なんとか税理士事務所を開業したのは2009年、平成21年1月です。スライドでは事務員1名ですが、それは嫁さんです。他にパートの方が1名です。その方には、昨年ある会社を整理清算したことがあり、清算結了登記しました。その事務員さんが優秀でしたので、パートをお願いしています。

チワワ1匹というのは余計ですが、大企業さんに対抗するために1人でも多くの人数を上げています。一応、税理士の仕事とは、税務代理のことです。申告の委任を受けて、代わりに申告作業をさせていただいています。申告の税目については、所得税、法人税、消費税等あります。今は確定申告期でかなりしんどい。昨日も朝の4時半くらいまで作業をやっていました。ブラック企業ですね。e-Taxが24時間稼働していることは、24時間働けと言われていたのかなと思っています。

会計業務は、決算をするに際の決算書の作成業務です。だが、基本的には私は決算を作りません。お客さん自身に作成をお願いしています。こちらはあだ、こうだと文句を言うだけです。そして給料業務もありますが、これも私は基本的にはしません。ただし、給料の確認と年末調整、これはさすがにやります。年末調整は給料所得者の方の精算です。

確定申告は所得のある一定の方ですが、サラリーマンの方は年末調整で終わるという、源泉徴収制度が日本(特有の制度)にはあります。法定調書の報告や、最近マイナンバー、

少し話は逸れて申しわけないが、今から、時事ネタで私の仕事の一端についてお話させてもらいます。

皆さん、マイナンバーの通知カードは届きましたか。通知カードが来たら見てください、カードにQRコードがあります。それをスマホでピッと自撮りして、これをピッと送れば、これで手続き完了です。あとは「取りに来て下さい」という葉書が来て、取りに行くという段取りですね。

私はお客さんに広めることが必要だと思ったので、真っ先に急いでやりました。そうしましたら、2月16日に「取りに来てください」という葉書が来ていました。「葉書が届いたら必ず電話をしてください」と書いてあったので、電話しました。「今から取りに行ってよろしいですか、はがきが来たので…」、「えっ、あっ、ちょっと、どうぞ」と言われました。「ああ、これは危ないな」と感じました。

これで住基カードのことを思い出しました。住基カードも私は1番に取りに行った。その時に写真を廊下で撮っていただいた。こんな写真をつけますということでした。それから読み取り機械でパソコンに差して、「あっ、あっ、ええ、あれ?」と言われる。「うーん…」と思いましたね。1時間ほどかかってやっと住基カードが出てきました。その記憶がよみがえってきました。

マイナンバーの時も「30分かかります」と言われ、「わかりました、30分ですね」ということで待ちました。ところが2月16日というのは確定申告が始まった期間ですね。大変忙しい時で、1時間も…、ウーンと思いましたが辛抱して座っておりました。「あれっ、あれっ」と声が聞こえる。1時間経ってもまだできません。「どうされました?」と聞くと、「ちょっとおかしいんです」という返事でした。

「ちょっとおかしい…」のは、私の写真の人相が悪いからおかしいのかなとも疑った。だが結局、1時間待っても出てこない。「ちょっと帰らせてください」と言うと、「でもこれにはパスワードを入れないといけないから、出て行ってきてはまずいです」と返答される。それで、非常に遅くなってしまって、ついに、もう夕方に取りに来させてもらいますと言った。結局、認証エラーと出て、また後日という話になりました。認証エラーは結構出ている。これはシステムエラーですね。非常に、進めるには不安だと思います。マイナンバー対応の仕事もやっています。

租税教育というのを積極的にさせていただいています。小学校、中学校に税金について話しに行きます。これも税理士の本来の業務に入りました。今までは「行きたい人はどうぞ」という程度だったが、現在は非常に大事な業務の一環となりました。私は大学院を出て税理士になって以来10年間で、23校くらいに訪問しています。非常に楽しい仕事です。

税金をお話するのは自分の初心に帰ることだと私は思います。全く真白な小学生や中学生に伝えないといけない。嘘を教えているかもしれないと、いつも不安に思いながら、反省し

きりで、毎回やらせていただいています。

現在私は47歳、熊本県生まれ、積さんと同郷でびっくりしました。熊本と聞くと非常にうれしい。立命館の経営学部、衣笠キャンパスを卒業して、税理士の専門学校に通学し、アルバイトを幾つもかけ持ちしてやっていた。その後、熊本の税理士事務所へ1度帰りました。そのあと税理士試験をずっと受けていた。だが、3科目くらいしか受からない。もう29歳…、30歳までに結婚したいと心に誓っておりました。大学生の時から付き合っていた滋賀県の女性と縁あって結婚することになり、滋賀県に来ました。

そこで立命館大学院、経済学研究科が募集をされているのを知った。1度受けてみようと思ひ受験を決意、幸いにも入学できました。受験でのストレートな道を切り替えて、税理士の国家試験ではないが、修士論文を完成させると税理士試験の一部科目免除の道があるので、そこで頑張ってみようと思ったわけです。その結果、2004年に税理士登録をして開業に辿り着きました。この間、平成10年に結婚できましたが、その折に滋賀県水口町にある税理士事務所勤めさせていただきました。

勉強を始めるにあたって、所長に仕事量は減らさないで下さい、なんとか工夫してやります、給料もそのままにお願いできますか、とお願いしました。なかなか苦勞しました。というのは、社会人でありながら、大学院の昼間の授業に出席することを両立させることは非常に難しかった。お客さんにも事情を話して、お願いしました。幸い、お客さんも夜がいいという方も多かった。それで学業や仕事も、ともに深夜になったりすることも多かった。所長に温情をかけていただいた、そのおかげで今日の私がある。本当にそう思います。

その当時ですね、9名が同期の仲間として大学院に入った。勤務しながらの社会人は3名、会社を退社されて来られている社会人も3名、学部から直接進学された方も3名、です。非常に楽しかった。いろんな独特の個性をお持ちの方が多かった。いまだにたまに飲みに行くこともあります。

内山昭先生は財政学の先生で主査でした。指導教員は税法学の宮本十至子先生でした。かなり厳しい指導をいただきました。これ以上は言えません。修士論文のために資料集めに非常に大変苦勞した記憶があります。しかしそれ以上に大変だったのはテーマですね、問題意識を研ぎ澄まし、専攻研究がどうなっているかレビューして、現状の問題点とか、改善策とか、検証して結論を導き出す。この過程は非常に勉強になった。今の仕事に非常にその点は役に立っている。つまり、関与先(クライアント)をどうやって納得させ、さらにお互いに納得して申告を導き出すかという点で有効だということです。

今は、強制加入の近畿税理士会の水口支部に所属しています。滋賀県の税理士協同組合にも入っております。あとTKC、テレビで、黒字企業を支援しますと、日曜討論番組の間のCMとかでよく出てきますが、加入をしています。さらに小学校や中学校の役員や、子どものスポーツ少年団とかにも顔を出しています。ハウスメーカーからの講演依頼があり、積水

ハウスやパナホーム、ダイワさんなどで相続事案などの講習会をやらせていただいています。講習会のあとに相続案件の個別相談がくるという流れです。この時期は、税務支援や年金相談など、いろいろな相談があります。特に相続税の改正事項があったので、上場企業の部長クラス以上の方でも、だいたい相続税が課税されるような改正になっております。

それと、親子間での事業承継の難しさという、非常に大きな問題が出てきています。事業が厳しくなると廃業という話も出てきます。反対に若い方の中では開業する力を持っておられる方もいます。開業廃業に関係する仕事もさせていただいています。今PTAの役員をさせてもらっている小学校は200名足らずの生徒数で、合併という再編の問題も出てきています。こういった合併再編問題でも地元の自治振興会と伴っていろんなお話をさせていただく機会もあります。

田中所長：ありがとうございます。それぞれの仕事のバックグラウンドを持ちながら、お話をしていただいた。続きまして、次に移ります。今4名のパネリストの方の自己紹介、あるいはお仕事の意義等をお話していただいたが、2つの基調講演の今井報告と十名報告について、何を感じられたか、あるいは自分の感覚とどこが重なり、どこが重なっていないのかというところについて簡単に質問、コメントをいただきたい。

そしてそのコメント後に、休み時間、コーヒープレイクの時間にフロアからいくつかの質問いただいた、その質問と4名のパネリストのお話に対する感想と意見、それらを合わせて、今井様と十名先生にリプライをしていただくということにしたい。このようなリプライのあとで、今度は逆に十名先生のほうからパネリストに対して質問を投げかけていただくという形にしたい。それでは、4名の方の質問、コメントのほうに移らせていただきます。黒沼様、よろしく申し上げます。

黒沼：まずは今井さんの報告に関しまして、2つあります。1つが製造業、第二次産業の割合が滋賀県は40.9%、これは全国で1番だと…。その内、製造業が36.5%。この数字に私は驚きました。こうだったんだと…。私もこのBKCキャンパスに通学して、毎日のようにパナソニックの工場を見ていましたが、ここまで製造業が根付いていることが非常に驚きでした。

そういう意味で、最初の冒頭に田中先生の方から経済学部がこちらのキャンパスに残りますという話がありましたが、製造業の拠点が多数あることに関連して、研究と実業がもっといろんな連携ができれば良いと感じました。それはもう実践されているかもしれませんが、例えば、インターンシップなど、それ以外にもっといろいろな可能性があるのではないかと思います。

2つ目に、最後の方でグローバル化してきて、新興国の富というのを呼び込む必要性があるという指摘がありましたが、この富が何かということが非常にポイントになると感じまし

た。新興国といってもいろいろあり、一番中心は中国、そして韓国と、東南アジアといったアジアの国になると思います。

最近では爆買とか言われますが、アジアの国の方々に消費していただくのは非常に日本経済にとっても重要なことにはなってくると思います。そういう消費需要を滋賀県までどうやってもってくるか。このキャンパスにもアジアからの多数の留学生の方が学ばれているが、そういった人材をうまく活用したらよいと思います。例えば、出身地の方、出身の国、都市に観光親善大使として行っていただいき滋賀をアピールしてもらおうとか、そういうことがひとつの方向としてあると思います。

十名先生の報告に関して、「働・学・研」という3つの組み合わせ、融合によって新しいものができる、今後の可能性として非常に重要だというコンセプトは非常に新鮮で、私自身、勇気づけられました。私の職場の中でも、もちろん大学院卒業の方はおられますが、働きながら学ぶというケースはあまり聞きません。やはり業務を通して、専門性を磨き、またネットワークを築き、経験を積んでいくことが基本ですが、それだけに留まらず、自分の担当していること、業務をもっと深掘りする、あるいは新しい視点を入れていくことも重要かと思っています。その意味で、大学院などで学ぶことが大事だということを指摘されておりまして、私自身、それを実体験して本当にそうだなと感じました。以上です。

田中所長：ありがとうございました。続きまして、積様、お願いします。

積：まず最初に滋賀県の話はすごく共感するところがたくさんあります。日本の国で考えても同じことだと思いますね。どうやって日本の産業を発展させるのか。もともとは欧米の真似をして高度成長で一生懸命頑張ってきたんですが、もうその時代ではありません。中国も既に違い東南アジアに生産拠点をもっていかれている状況。そのなかで日本の価値をどう高めるのか。その点をそのまま滋賀県にあてはめてもそっくりだと思う…。

例えば近江商人の三方よしの話は素晴らしく、このまま輸出できるような、誇れる、滋賀ならではの取り組みだと思います。琵琶湖を中心とした、特に5つのイノベーションで書かれている所。水、エネルギー、環境、イノベーション、一番上にまさにこの琵琶湖の地で育まれて、世界に打って出られるような話が当然できると思います。

そういった所に重点的にお金を投資すると企業も寄ってきて、世界でのブランド力も高まる気がします。そういったところは結局ソーシャルニーズの創造という点につながり、それはオムロン株式会社もやりたいと言っているところとリンクします。ここが非常に共感しました。

そういった中で十名先生のお話にも出てくるように、創造するという言葉はよく使われます。創造するためにはそれなりの知識があって学ばないといけません。一方それだけでは創

造ってやっぱりできません。皆さん、最近の学生さんは勉強も非常によくやって、頭もよくてすごい吸収力もあります。だけれども、残念ながら、それを発揮することがあまり得意ではない、というのは、どこで発揮するのかという問題ですね、自分のことを棚に上げて言っていますが、学校・大学できることとできないことはやはりあり、学校・大学ではできなかったことは社会に出てからやることになるだろうな、と思います。

社会の役に立つためにいろんなものを学んで、それを社会に還元して、それで対価として会社が儲けを得て、働く人はサラリーを受け取る、例えばモノを作って売る場合はそれを価値として市場に認めてもらえれば売上げとして返ってくる。このような形の仕事をしたいなという時にどんな勉強をすればよいのか。そのことを私が分かったのは、実体験として社会に出てからです。正直に言って学生の頃はあまりわからなかったです。日々を楽しむためのお金を稼ぎたいからバイトとかを確かにやっていました。そういう考えだけではすごく近視眼的です。お金の回りかたというのも小さいものになってしまいます。もちろん、それでもいいという人があるのはわかります。だがもっと楽しく生きるためには人のために役立つようなことをやっていく、そうすると、それが回り回って自分のところに返ってくる。そんな話になると思います。このように創造するためには学び、学んだらそれでまた発揮していく、それで失敗しても、こんなことが足りなかったからまた勉強していこう、というようなことができると思います。

その点を考える場所のひとつとして大学院が存在するのであれば、その場所を使うのが今回のテーマになっていると思います。たまたま私もそういう場面に出くわし、そういうチャンスがあって応募して今に至っています。そういった経験ができたことは、少なくとも企業内では若い人たちには伝えていきます。こういった機会に出会ったら皆さんにも積極的に活用するように伝えていきたい。そう感じているところです。

田中所長：ありがとうございます。では続いて田中様、お願いします。

田中：今井様のお話で、知らなかった滋賀の産業とか、いろんな面をもっと詳しく知ることができました。県内の企業構成とか、それぞれの産業の特長も非常に参考にさせていただきます。今後、人材の育成や確保という点で結論に至ったのは、官、学、民がやはり何か強力な接点を持っていくことが必要であるという点です。この点で何かもしお手伝いできるようなことがあれば、それにつきましては十分お伝えさせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

あと、十名先生のほうからは、働いて学ぶそして研究するという点で、ご自身の苦労話、経験話を聞かせていただけて非常に感銘を受けました。私が考えていなかった世界を見せていただいたようです。「Time is Life」、これについても、うまく言葉を選ばれている、私も

よく、経済学の話聞いてきていますが、先生の今日の、ある事象に対してある単語をフィットさせていく、そういうのも経済学の一部であること、こういう学問もあるのかな、と私自身非常に驚いたわけです。これにはこれから私自身もちょっとのめりこみそうな感じがいますので、またいろいろご指導いただけたら有難いと思います。

いずれにしても、先ほどの今井様のお話にも共通しますが、地球環境は、やはり環境保護の循環サイクルをどうやって作っていくかというのが長いテーマになると思っています。是非身の回りのものがすべてうまく回るようになっていくなにか私は努力を続けていきたいと思っています。以上です。

田中所長：ありがとうございます。では、最後に永野様、お願いします。

永野：ものづくりと地域づくりの間にひとを中心に置くというテーマで最初にお話があったことについて、教育がとても大事で、滋賀県では教育のところにもものすごく力を入れられていると痛感しています。PTAや、滋賀県の教育委員会でも、スマートフォンに対する取り組みで、非常に手厚くされているということを経験しています。

具体的な地域づくり、このあたりに今井さんのお話、滋賀県で具体的に今後どのように県として、ひとを中心に置く地域づくりをやっていくのか、このあたりのことの方角性で感じることがあります。例えば、自治会や自治振興会、先ほどお話した近畿税理士会の取り組みでも、最近、地域で教育がすごく問題になっています。

自治会や自治振興会では任意で、任意だから「入らない」という人が出てくる。そういった地域づくりではひとというところの教育がやっぱりしっかりこない、そういうふうに思います。やはり、皆さんで地域のことは協力する、そういった教育基盤というのがとても大事ではないか。そのなかにおいて、十名先生が指摘された、里山での教育が非常にまた重要性を帯びてくるとしています。

私は相続現場にいろいろ立ち会ってきましたが、その時に教育は本当に大事だと思います。知識だけの教育ではない、人間としての本来の持つべき生きるのための教育ですね。相続現場で次のようなことに遭遇します。次女、次男さんが外に出て自立された時、家を建てる時のお金を相続が発生しないうちに渡してあるようなケース。しかし相続時になると遺留分の請求をする。昔は本来は長男さんが全て相続するというふうなことだった。もともと日本のしきたりとしては家督相続で長男さんが面倒を見るという風習があったからです。

今はないと思いますね。今は民法どおりの、本当に等分相続になっている。生活環境から、家族構成から、環境がそのように変わってきている。ただ、その時大事なのはやはり教育ではないか。それは学校教育における教育のことだし、また社会人での教育も大事です。生涯勉強する、生涯学習ということがとても大事だと思います。そのなかで、地域づくりやいろ

んなその辺のことをまたお教えいただきたい。

田中所長：ありがとうございます。パネリストのほうから、感想も含めてコメントをいただきました。ということで次に今井様のほうから、今パネリストのコメントも含めた対応、リプライをしていただきたいと思います。すでに、コーヒーブレイクの時に何人かの方から質問をいただいております。大きく言えば、3つの点の質問です。

1つは滋賀の観光、なかなか観光客が泊まってくれない、あるいは京都や奈良との違い、その点で滋賀のあり方、観光のあり方をどういうふう考えるのか、大きな質問です。

2番目の質問は最後のまとめに関わります。人材の問題をどういう具合に、もう少し深く考えるのか。1つはサプライチェーンとの関係で、これが確保できるかどうかは決定的に重要になります。先ほどの製造業がトップの県だとの指摘、そういう点で人材の確保の問題が大きい。

最後のひとつは、滋賀にとって成長自体をどういうふう考えるのか、という問題。それと関係するけれども、滋賀県以外の地域との産業連関をどういうふう視野に入れておられるのか。それと、滋賀県の政策、企業に対する対応がこの間ずっといろいろ変わってきているのではないかと。ある時には非常に企業寄りなり、ある時には非常に企業に冷たいのではないかと。そういう評価の違いがあったが、現在の滋賀の企業にとっての滋賀の好感度というのはどういうところにあるのか、この点でお話をいただけないか。すべての問題を即そのまま回答していただくというのは難しいと思いますけれども、少し選択しながらお答えをいただきたいと思います。よろしくお願いします。

今井：ありがとうございます。4点ほどについて、一部私見かもしれませんが、私なりの考えを述べさせていただくことでご了解賜ればと思っています。1点目は滋賀の観光です。現実には京都、奈良のプラス1という形で捉えています。外国から滋賀を目的に来られる方はあまりおられません。しかしながら、今県として取り組んでいるのは、滋賀ならではの資源や素材を活かし、心の豊かさや上質な暮らしぶりといった滋賀らしい価値観を伝える商品・サービスを選定し、その魅力を県内外へ発信する取り組みである「ココクール」や、滋賀の各地域を結び、琵琶湖を中心とした春夏秋冬が楽しめる、そういったところを売り出していく形で取組を進めているところです。それはとりもなおさず、京都や奈良にはない魅力を発信していく、滋賀にしかない、滋賀でしか体験できない、そういったものをツアーとして体験できる形での発信に取り組んでいるところです。

2点目は人材の問題です。例えば立命館大学があります。大学や大学院を卒業された方がすぐに滋賀県内の企業に就職するとは少し思いがたいところがあります。現実問題としては、田中様の例もそうですが、首都圏なり、どこかに就職されて、その方が、また回遊魚のよう

に、滋賀県はいいなあ、帰ってきたいなあと思われるような地域づくりをしていく必要があると考えています。よくたとえ話として、「琵琶湖の鮎は外に出て大きくなる」という言い方をしています。一旦外に出て、外の世界を見てまた帰ってくる。そのことでより複眼的な思考が高まるのではないかなと思っております。

3点目は成長です。滋賀県産業振興ビジョンには国の成長戦略とは異なって、GDPが何兆円、何百兆円という数値は掲げておりません。それに1点付け加えますと、成長については今回のビジョンでは定義づけておりません。知事がいつも申し上げておりますのは、人口減少社会にあっても、新しい豊かさを作り上げていかなければならない、その点です。その新しい豊かさは、それぞれの県民の方々が見つけていく、それを見つけていった時に、自分自身の成長と県の成長の双方が見つかるのではないかなと思っております。

3点目に関して企業に対する対応、好感度の質問がありました。これはいわゆる政策の変更、例えば公共事業の問題ですとか、そういったことを言っておられると思いますけれども、現実問題としては大きな政策の変更は選挙により行われています。これは民意という形かもしれませんが、ただ、それでもって産業政策が変わったわけではございません。中小企業の皆様に対する政策とか、企業誘致、観光というところは首尾一貫して続けているところ です。以上です。

田中所長：ありがとうございます。続きまして、十名先生のほうから、先ほどのパネリストの感想に対するリプライをいただきたい。フロアからは幾つかの質問が来ております。1つは教育です。小中学校の教育でいったい何ができるのか、あるいはその教育の果たすべき役割はどのようなものがあるのか。

もう1つの質問は、地域の付加価値を高めたり、あるいは比較優位を高めたりする時に、今日のお話では社会人大学院あるいは大学院生ということを言われた。けれども、それ以外の方策はないのかという質問です。それと関係して、地域の金融機関の公共的な役割を高めるためにはどうしたらいいのか、あるいはものづくりとの関係で流通をどういうふうに見るのか、ということの質問をいただいています。

さらに質問として、中小企業の話があまり出なかったが、中小企業は十名先生の中でどういう位置を占めるのかという質問です。さらにもものづくりを有形に限定しながら、農業から工業まで包括をするというふうに言われた。それはどういうイメージなのか。もう少し詳しくお話をしていただきたい。

最後の質問ですが、過剰な労働を抑えるために何が必要になってくるのか、あるいはその必要になってくるのが日本で現実的にできるのかどうか、という質問もいただいております。よろしく申し上げます。

十名先生：いろいろ質問やコメントをたくさんいただき、大変有難うございます。まずは、パネリスト4人のご発言への感想を少し申し上げ、フロアからの質問などへのリプライをしたいと思います。

(1) 組織を超えた自由な社会的空間における知的交流のインパクト

まずは、さきほど4人のパネリスト(社会人研究者)からのご発言についてです。私の報告にも論及していただき、有難うございます。4人に共通するのは、社会人大学院や基礎経済科学研究所など、企業とか行政とかの実際に働く現場を越えたところ、いわば自由度の高い社会的空間のなかで、いろいろな形で知的な交流を体験されていることです。そのことが視野を広げ、また新しい創造の手がかりにつながっており、そこに手応えと楽しさを見出されています。

またそうした体験は、社会的空間から出られた後も、それぞれに個性的なご活躍のスプリングボードになっているように感じました。こういう形での本日の交流もまた、「働・学・研」融合のイメージといえます。「違った世界というのをまた見せてもらった」といった田中勝也さんのご発言などに象徴されるように、文理融合という時代を感じさせられます。

これまでは経済学や社会学など社会科学の中だけで議論することが多かったのですが、今日は期せずして理系の博士号をとられたお二人にもご参加いただきました。時代が求めている文理融合の視点から、いろいろな仕事の仕方や地域づくり、ひとづくりに新しい光が当てられたと感じています。

(2) フロアからの多様な視点・論点へのリプライ

次に、フロアから8人の方々より質問・コメントをいただき、その中の3点を田中所長からご紹介いただきました。いずれも大変興味深い視点や論点が含まれていますので、それぞれについて私なりに感じたことを申し上げます。

(質問1) 農業と工業の融合とは何か

1つ目の質問は、農業と工業の融合とは何か、具体的にどのようにイメージできるか、という点です。質問された方は、工業メーカーに勤めながら、田園回帰にも興味をお持ちで、家庭菜園をやられています。平日はメーカー勤務、日曜日は家庭菜園で、前者の「労働」には給料が支払われています。後者の菜園作業では、お金は支払われていませんが、楽しさがその見返りといえましょう。働き方や「報酬」はさまざまですが、いずれも「産業」とみなすことができます。ご本人が必要に感じ、趣味も兼ねて、いわば二刀流のようにやっておられます。そうした仕事と生活スタイルのなかに、工業と農業の融合も垣間見えます。

ものづくりは、製造業に限定してみられがちですが、最近注目されている植物工場は、製造業の技術やノウハウなどが農業生産に取り入れられたもので、ものづくりの一環としてみるすることができます。

「工場」は、産業革命以降に本格的に出現し広がっていきましたが、長らく製造業に特化

してきました。それが近年、農業生産の中にも浸透しはじめ、工場を媒介にして工業の技術やノウハウが農業に応用され、両者の融合が始まっています。各地域における農業の6次産業化や農工商連携といった動きの中にも、農業と工業、さらにはサービス業の融合化への試みとみることができます。

(質問2) もの・地域・流通への21世紀的視座

2つ目の質問は、ものづくりの「もの」と地域、そして流通をどう捉えるのかという点です。哲学的な意味もあって、難しい質問と思われます。

「もの」という場合に、カタカナで「モノ」と書かれることも少なくありません。「ヒト」と「モノ」に分ける二元論的な見方は、近代科学のベースになっています。人間であっても奴隷は、永らく「モノ」として扱われてきました。近年は「モノ」というと、無機的な物体というイメージで語られる傾向もみられます。

「もの」を、より包括的かつ柔らかに捉え直す時代が来ているのではないのでしょうか。「もの」には、生命系と非生命系の両方が含まれています。日本には古より、「生きとし生けるもの」という表現があります。その根底には、人間のみならず草木や岩石などに至るまで仏性を宿すという人間観・自然観、いわば「草木国土悉皆成仏」の思想があるとみられます。

アニミズムは、自然への畏怖・感謝を表現したものですが、自然の破壊につれて世界各地でもほとんど見られなくなっています。先進国の日本で、かすかながらも息づいているのは奇跡的といえるかもしれません。環境再生と産業融合化のあり方が問われるなか、「もの」観の転換は大変重要なことと考えます。「ものづくり」も、非生命系だけではなく生命系を含めた「ものづくり」として捉え直すことが大切です。農業と工業の融合を環境再生に生かすという地域づくりが求められています。「湖と環境」立県の滋賀県でこそ、そうしたスタンスを明確にしていなければならないと思います。

そういう意味で、「地域」とは何かも、重要な問いかけです。地域は、容器あるいは入れ物とも言われます。地域という容器の中で、人々は暮らしを営みますが、ものづくり、ひとづくりやさまざまなサービスづくりも含まれています。地域は、いろんな営み(生活と労働)を文化的に包括し統合する場、とみることもできます。地域への「着陸」という思想と流れも、地域を大切にする見方と共鳴しているとみられます。

それでは、「流通」とは何でしょうか。流通は、「物流」だけではありません。むしろ、「人流」がより重要といえましょう。流通の本質は、ものづくり・ひとづくり・まちづくりを円滑に循環させることにありとみることもできます。それは、産業循環システムの根幹をなすとみられます。

(質問3) 元気な地域づくりとひとづくりのポイント

3つ目の質問は、元気な地域づくりのキーは何か、教育の果たすべき役割は何か、です。これも、なかなか難しい。地域づくりは、今井さんの紹介された滋賀県の事例や、4人の方

のご報告を見ると、やはり人が中心にあり、それを補佐する形で金が回っていくという形になっています。それを如何にしてより面白く、より意義ある形で循環させるかが問われています。その循環が滞ると、格差が広がって不平不満が高まり、地域の崩壊や環境破壊が進行する、といった事態が出てきます。

そのなかで教育の果たすべき役割とは何でしょうか。この点については、4人の報告でも触れられています。小中高での出前授業の体験も話されていました。

人に教えることは、自分が学ぶことであり、学び直し、学びを深くする最大のインパクトといえるでしょう。自ら学び直しながら、いろんな世代にそれを広げていき、継承・発展を促していく。教育には、こうした世代間の循環を円滑にする役割があると考えます。

(質問4) 小中学校の役割は何か

4つ目は、小中学校の役割は何か、という質問です。中小企業が求める人材という点では、大学院も確かにいいが、小中学校をどう見るのか、という問題提起です。妻が小学校の教員をしていたので、3人のわが子の教育のことと絡めながら、家でもよく議論しました。その後、大学教員になり大学教育の視点から小中学校の問題にぶち当たりました。それは、偏差値の低い大学入学者層に起こっている深刻な問題です。彼らの多くは、小学校高学年の学力が身につけておらず、液化化現象の様相を呈しているのです。

小学校の高学年で学ぶべきことが、実はほとんど体得できていません。それゆえ、大学、教養や専門を学びながら、もう一度小学校の基礎を学び直すということになります。例えば工学部の例があります。数学の学力が低すぎるので、小学校の高学年の算数を徹底して身につけさせると、学力そのものが飛躍的に高まったといいます。小中高、特に小学校では、あらゆる基礎となるもの、いろんな学ぶ力、学びの姿勢、基礎学力を身につけます。ここがしっかりできれば、あらゆるところで通用するでしょう。あとは、それにいろいろと積み重ね、高めていくことになります。

高校や大学で学び、社会で働く上での土台づくりが小学校でなされ、中学校でさらに広げ固めていくことになります。小中学校の役割はまさに、社会を担う人材づくりの土台をなすものと言えるでしょう。

(質問5) 中小企業の再生とマーケティングの役割

5つ目は、中小企業の役割と課題は何かという質問です。中小企業はイノベーションの宝庫でもあります。それをどう引き出し活用していくかが問われています。マーケティングが不足していないかというご指摘は、まさにその通りといえましょう。

日本のようなタテ社会では、親企業と下請企業、大企業と中小企業の関係にみられるように、タテ型機能が強く働いていて、マーケティングも親企業や大企業が担うものとされてきました。中小企業は「あなた、つくる人」とされ、市場や地域づくりから目を閉ざされて、一心不乱にものづくりだけに傾注してきました。

環境が大きく変わり、「あなた、もう要りませんよ」と言われると、何も見えなくなりパニックに陥ります。そうした事態に備えるには、中小企業は平時から意識的にいろんな企業と連携しながらヨコ型ネットワークをつくっていく必要があります。

中小企業再生のいろんなドラマでも、マーケティングが重要なポイントになっています。マーケティングの要点は、いろんな人と企業の現場を回ることにあります。つまり中小企業にあっては、マーケティングが社長の第一の使命といえます。そう考えることで、新しい発想や手がかりも見えてくるのではないかと、感じています。

(質問6) 社会人大学院の役割とは何か

6つ目は、社会人大学院の役割とは何か、という質問です。博士課程の役割はたしかに分かったが、社会人大学院以外の方策はないのか、あるとしたら何なのか、という問いかけでもあります。実に面白い問題提起です。

いろんな企業や行政において、組織はタコソボ的になりがちです。組織の中でそれが良いとなると、徹底的に追求され、成功体験としてビルトインされて、同化現象が進行します。それは進化であると同時に、ある意味では「いびつ化」のプロセスでもあります。

社会人大学院のような、比較的自由な社会的空間において学び直す。人的交流を助け、新たな感性や知性と触れ合いながら、視野を広げ発想を見直すことが、処方箋の1つになることでしょう。組織を超えて、学術的な知性と自由闊達さと共鳴し合いながら、現場体験を交流していく。そのような空間や仕掛けが大切ではないかと考えます。今日では、行政や民間が担うケースもみられます。

社会人大学院は、そうした役割の一端を担う位置にあるといえるでしょう。

(質問7) 地域における金融機関の役割とは何か

7つ目は、金融機関はどんな役割を果たすべきか、という質問です。日本の金融機関は長らく、土地や株式といった物的資産を担保にして資金を融通するという担保主義でやってきました。

しかし、担保とすべきは本来、人的資産や経営ソフトのはずです。有能な経営者や経営ビジョン、使命感の高さ、技術やスキルの高さ、発想のユニークさなどが評価の対象となるはずです。人材、スキル、使命感、地域に根ざした経営ノウハウなどを発掘し育てていくこと、いわば地域づくりの孵化器となることが、地域の金融機関が果たすべき本来の役割ではないかと考えます。

それを担うのが、金融の「目利き」です。金融機関の中だけでなく地域の中にも、そうした人材をどう育てていくかが問われています。

(質問8) 過剰な労働を抑制する方策は何か

8つ目の方のご質問は、過剰な労働を抑えるためには何が必要かという点です。それにはいろんな形があります。日本社会では今なお、サービス残業が広範にみられます。また、残

業として扱われても、残業代の割増単価は低く見積もられています。例えば、中国では平日の残業は平常賃金の150%、土日の場合は200%支払うことになっています。祭日や正月は300%に達します。しかし、日本は未だに125%で、この点はアジアでも最後進国です。人材が使い捨てにされているといえます。その点を徹底的に改変して、サービス残業をさせず、残業代の単価を140%にするだけでも、日本では文化革命が起こるでしょう。さらに、いろんな形の働きすぎや過労死の防止に、政府ももっと本腰を入れ労働時間管理をしっかりと折り込んでいくことが求められています。中小企業にとっては大変なことですが、日本社会を大きく変えていく契機となるでしょう。

以上が私のリプライです。ご指摘いただいた質問や疑問、ご意見は、いずれも実に興味深いもので、考えさせられました。どうもありがとうございました。

田中所長：ありがとうございます。あと15分という時間しか残っておりません。

フロアからの質問がない場合には、十名先生のほうから4名のパネリストに対しまして、いくつかの質問がしたいということがありますので、少し質問をさせていただきたいと思えます。よろしくをお願いします。

十名先生：4人のパネリストだけではなくて、報告者の今井さんにも滋賀県のことについても質問をさせていただきます。最初は、今井さんへの質問です。

第1は、滋賀県の成長エンジンを検討していく時、「成長」をどう捉えるかという点です。GDP、GNPにこだわらずに、「成長」概念をもう一度深め直す必要があるのではと思います。その際、「成長」の対になるものは何か、それは「成熟」ではないかと思えます。幾何級数的な成長は、単細胞の分裂にのみ可能なものです。分化した細胞の成長は、やがて止まります。これは自然の宿命であり、人間社会も有限な地球上に生きている以上、その制約を受けています。

第2は、「三方よし」という滋賀の伝統について、いま滋賀県にふさわしい21世紀版の「三方よし」とは何かという点です。

第3は、「マザーレイク琵琶湖」という魅力的なフレーズについてです。滋賀県はマザーファクトリーも多いとのこと、「マザー」をキーワードにして21世紀の滋賀県のイメージを膨らませることができないか。

第4は、ブランド力指標に見る内部評価の低さについて、それを高めるポイントはどこにあるのか、という点です。以上、4点へのコメントをお願いします。

次は、パネルの4人の方々に対してです。1人目の黒沼さんのお話で気になったのは、大学院における社会人向け支援体制はどうなっているのかという点です。私の勤務する名古屋学院大学の社会人大学院では、夜間と土曜日に授業が集中しています。サテライトは、昼間

から夜間まであけられていて、大学院生に開放されています。神戸大学大学院ではどのような形になっていたでしょうか。そして職場、大学からどのようなサポートを受けられましたか。そして2点目は、プラス a の思考や行動とは何かという点です。

2人目の積さんは、2年間という短期間で博士号を取得されました。なぜ2年という短期間でできたのでしょうか。進学された博士課程での切磋琢磨のプロセス、また学位の取得後において、内外の人脈はどのような形で広がったのか、という質問です。そして2点目は、博士号のインパクトについてです。海外とくにヨーロッパでは博士号は非常に大きな意味を持っていますが、いろいろと仕事を進めていくにあたって、そのインパクトはどうでしょうか。

3人目の田中さんは、実は50代で博士号を取得されるというご苦勞をされました。その意味では、苦勞人の知恵の固まりですが、3年の間に国内で15本、海外でも11本の論文を発表されています。なぜ3年間でそんなにできたのでしょうか。また2点目は、体力面、筋力面でのご苦勞はどうなのかという質問です。3点目は、大学院修了後も研究生として学ばれた。その中でつかんだもの、あるいは今ひきずっているものは何でしょうか。

最後の永野さんは、非常に長いご苦勞を経て税理士になりました。そういうご苦勞のプロセスは今どう生きているのでしょうか、というのが1点目です。2点目は、社会人として仕事をされながら、昼間の授業との調整を具体的にどのようにされて乗り切られたのか。3点目は、一番聞きたい点です。10年間にわたり、23校におよぶ小中高で、租税教室を開かれました。実はそれが一番やりがいもあり、面白いとのこと。その面白さはどこにあるのか。また将来の可能性について、ご本人の抱負をお聞かせください。以上です。

田中所長：ありがとうございます。では順番で、黒沼様、よろしくお願いいたします。

黒沼：1つ目、大学院における、社会人向け支援体制はどのようになっているかという点に關しまして、最初の紹介でも触れましたが、私が通っていた神戸大学の国際協力研究科は、たしかに社会人学生は募集されていました。何人か、私以外にも社会人は入っていましたが、実際もう仕事を辞められた方、あるいはもう退職された方が学ばれていました。働きながら、というのはあまり見られませんでした。私ぐらいかと記憶しています。

レポートや論文を提出する際に、メールだったらよいのですが、事務室に直接提出する場合には大変でした。平日でしたらだいたい5時半くらいに事務室は終わってしまいます。また休日も開いていません。従って、誰かに手渡しして提出してもらうか、メール対応をお願いしたりして、何とか対応してもらいました。

仕事場の難波から神戸の六甲まで行くために、1時間半はかかったため、もう定時退社でダッシュで行っても、間に合っても到着は6時半くらいです。6時半以降で開講している授

業は、数が少なかったです。土・日曜日もやっている講座はあまり多くはなかったです。MBAのほうは土日がメインでしたが、国際協力研究科の方は、あまり土日に開講している授業は少なかったです。いろんな大学院の研究科で、社会人の院生用に、働くスタイルに合わせて対応できる、そういう体制があったらいいのかなと感じました。

2つ目は、職場、大学、家族からのサポートという点です。まず職場の方は、先ほども申し上げたとおり、月に1回、海外出張がありました。その中で、週に2回、平日1回と土曜日1回通っていました。学期末にはテストもありました。その際には、当時の上司の方に出張も調整してもらいました。「これはおまえが行ったほうがいいけど、おれが行ってやるか」というふうに代わりに出張に行ってくださいということもありました。17時15分が定時でしたが、今日は大学院じゃないか、もう早く行け、みたいな感じで後押ししてもらいました。非常に有難かったです。

大学院では、修士論文を見ていただいた先生は、ご自身のゼミは平日の5時までだったと思いますが、私のために火曜日の6時半からマンツーマンで指導していただきました。これは非常に有難かったです。それプラス、田中先生には卒論でお世話になりましたが、こちらの修士論文も、田中先生が海外出張中にも関わらず、内容を見ていただきました。こちらも非常に有難かったです。

家族のサポートに関して言えば、私事ですが、2012年の1月に入学して、2年で卒業しましたが、その間に結婚して2013年の7月に入籍しました。なので、結婚と大学院というのは同時進行でした。そういう意味で、妻には非常に苦勞をかけ、迷惑をかけました。それと同時に、非常にサポートしてもらいました。

最後のプラス α の思考は次の通りです。基本的に業務を通していろいろな経験を積んだり、業務の専門性を磨くというのが仕事をする上では第一に重要です。けれども、それにプラスして、業務以外の面で視野を広げるとか、もっと専門性を深めるとか、そういう観点到に気付けたという点は非常に大きかったです。以上です。

田中所長：ありがとうございます。それでは次の積様、お願いします。

積：オムロンの積です。まず1つ目の質問、2年という短期間で取得できたのはなぜかという点です。パネルの自己紹介の時でも言いましたが、だいたい1996年くらいから十数年の間同じテーマにずっと携わっていました。これはすごく有難かったです。やっている時は非常に大変でしたが、一方でものすごい量のデータの蓄積がありました。

ただ企業にいたので、当然、そのままデータを外に発信することはできません。いろんな機会があって学会発表とかはできる範囲でやってきました。けれども、頻度は2年に1回とかの程度です。大学院入学の時は大学との共同研究でやっていた内容をまとめるという話で

スタートしました。もちろん3年間でまとめるつもりでした。だがいろんな諸般の事情があって、共同研究は実行しながら、博士論文は過去からやってきた研究成果をまとめることとなり、実は仕事が増えたみたいになりました。仕事の面では、立命館大学に出張し、その定時内には共同研究の仕事を行いました。そのあと残って論文の指導を受けたり研究成果をまとめたりしてきました。

テーマが先進的な内容だったので、多数の学会等で発表の機会はあました。だが、大半はシンポジウム講演などで査読つき論文ではなかったです。そこで査読つき論文をまとめる際にいろんなご指導をいただきました。

次は進学後にどうなったかという話です。オムロン株式会社は一般職からいわゆる管理職のほうに進む時にコースが2つあります。マネージメントする管理職というコースと、専門性を高めて企業活動に展開し、その技術を後進の指導育成に生かすという専門職のコースです。これは理系職だけに限らず、営業とか、人事とか、いろんな分野があります。私は理系なので技術専門職に進みました。職務として世界の先進技術に精通することがあり、関連学会に出かけて行って新しい技術を勉強するという機会にも恵まれました。その結果どんどんそういう機会も増えていきました。今からふり返るとそう思います。

ということで、学校はもちろん、国のプロジェクトにも携わる機会があった時にはそこに積極的に出かけていきました。そうやって顔が広がっていくと、委員会の仕事や、査読や、まとめ役なども頼まれるようになります。そのような仕事が、たぶん明日とか、明後日とかに、全体的な貢献度が高い仕事になります。進学し卒業後に、そのような仕事に携わる広がりが出てきたのかなと思います。

最後の質問はすごく、私も実感しています。特に海外でやはりドクターがドアオープナーになっていて、敬意を表して接してくれます。その後どうやって話が展開するかはいろいろありますが、そういった形で最初に受け入れてくれるのは、やはりドクターを持っているからと感じます。持っていないのではえらい違いです。これは直接言われたこともあります。ただ、びっくりするほど、日本では全く関係ないですね。ここがどうなのかなというのを学校の先生方にも聞きたいです。ほとんど国内では役に立たちません。不思議ですよ。そういうところも変えていきたいと思いますが、特に海外に関しては仕事を円滑に進める上でインパクトがあったと思っています。

田中所長：ありがとうございます。では、次に、田中様、お願いします。

田中：まず論文の数ですが、入学前に実験のお手伝いをしていた時のデータもございました。それからあと、欲張って1つの論文にいくつかの複数のテーマを詰め込んで、そのうちのテーマの1つが査読でひっきり、その論文全部がだめになったことがありましたので実験

ステップごとの論文としました。例えば、1つの実験として、モノレールの電車を走らせました。実際の波形に近い模型波形が出せる方法を見つけたことで1つ論文を書きました。その次は、伝播性能が実際のものに近いような模型の土を作る方法でまた1つ論文を書きました。それらのあと最後にデータを取ってまとめて、それで3つ目の論文を出しました。小癪なやり方かもしれませんが、一度欲張りすぎて大変な思いをしました。その後は確実な方法を取りましたので、論文の数が増えました。

あと体力、金銭面についてです。やはり研究は業務外の分野でしたので、7時か8時くらいまで仕事をして、帰ってから、論文を書いて、さらに査読の回答とかを作っていました。転勤で東京に行くのは予定していませんでした。大学院入学後、東京へ転勤になってから、土曜日の朝の6時7分品川発という新幹線があり、それに乗って、土曜日の朝に京都に来て、大学へ来て学生さんと話をして、実験して、そして日曜日の夜にまた品川へ帰っていました。新幹線代がすごく高く、個人的には大変な負担になりました。

今度のリニアモーターカーのレールの磁石の1つくらいに自分の名前を入れて頂いても良いくらい貢献しました。あと、卒業後、研修生として大学院に残りました。学位をただけて卒業できた後に研修生になるのは非常にためになったと思います。精神的に余裕もあり、残ったデータの整理とか、じっくり文や図表を見て考える余裕が出来て在学中には気付かなかったデータにも気づきました。在学中のデータを元に大学の名前で発表できる研修生は非常によかったです。以上です。

田中所長：ありがとうございます。では次に、永野様、お願いします。

永野：税理士になって開業するまでのプロセスでは、私は結婚で滋賀に来て、平成10年からこちらで勤務させていただいた。そのなかで、お客さんがお客さんを連れてきてくださり、お客さんがお客さんを紹介いただけるということがたくさんあり、その広がりの方が続いて開業できた。現在もそうで、金融機関からの紹介は1件もない。

社会人としての仕事と昼間の授業との衝突では、お客さんに頼み込むこともあった。「ちょっと昼間はむりです」という私の一言に、「わかりました」と言う返事、「じゃあ、いい時間は？」と問うと、「じゃあ、夜の7時に」とかになる。そういうふうには、お客さんの方がそれでOKを普通にしてくれました。それはいまだに続いています。

日曜も土曜も関係ない。先ほどブラック企業と言いましたが、空いた時間、お互いにいい時間を利用して今までやらせていただいている。これは企業としてやれるかどうかという、それはまた別の問題になります。

23校にわたる租税教育の契機は租税教育推進協議会にあった。もともと租税教育推進協議会は、地元の税務署長を長としまして、県の税務課や市の税務課、あと納税協会の青年部が

参加している。私は近畿税理士会の水口支部に所属しています。皆さん、だれでも先生になれますよという呼びかけに応じて、手を上げていただく。租税教室をしたい学校に毎年伺う。基本には、小学校の6年生や中学校3年生が対象です。

高校生の場合は1年生もあり、バラバラです。視聴覚室を使って3クラスの合同の場合もあります。希望にもよります。授業形態も相手校さんの受ける生徒、児童さんの人数だったり、いろいろと要望に合わせないといけません。いろんな学校があります。本当に荒れた学校もありました。いい学校もありました。荒れた学校は荒れただけの理由がある。

その時はリーマンショックの後で、工場での仕事量が減り、会社は、人材派遣会社の契約を切っているという状況で、海外のいろんなところ、例えばブラジルから来られている方がいる、そんな工業団地が非常に多かった。そうすると生徒さんが先生に相談に来られる、「先生、私、明日から学校に来ないかも」という相談ですね。非常にそういうシビアな現場も先生から事前にうかがった上で租税教育に入る。だから「今日が最後かもしれないよ」という子もいる中でお話をさせていただく機会もありました。

片や、昔の、頭が茶髪でXジャパンのような格好した生徒のいる中学校がありました。廊下をバイクで走るとか。ただ校長室でお話を聞いた時には、先生が、「生徒さんが学校に来るだけでもすごいことですよ」とおっしゃっていた。「家庭環境ですね。本当にもし私がその生徒さんだったら、学校に来られないかもしれない」と。そして授業中はあまり聞いていないかと思っていたら、その子が一番熱心に聞いていました。(嬉しい限りです。)

「義務教育は中学校で終わりですから、もうそのあとは働くことが待っている。勤労の義務ですよ、納税の義務と、教育を受けさせる義務で、3大義務のひとつ。今皆さんは教育を受けさせてもらっている、親御さん、保護者の方は義務を履行していますよ。義務教育が終わったら、皆さんは頑張ってお働きなさいよ。働いたら納税してください、これは社会の会費です」というお話をさせてもらっています。

田中所長：ありがとうございます。では最後になりましたけれども、今井様のほうから十名先生の質問に対して回答していただくということで全体を締めくりたいと思います。よろしくお願ひします。

今井：十名先生から4点のご質問をいただきました。まず1点目、成長エンジンの成長の概念ですが、「新しい豊かさ」を作っていくことが我々に課せられている使命であるのかなと思っています。飛んで3点目ですけれども、ご指摘のマザーファクトリーは製造業が多く、たしかに研究開発型の企業がたくさんございます。それも含めまして、今後、魅力向上に努めていきたいと思っています。

2点目に戻りますと、「三方よしの21世紀版」は、「売り手よし」、「買い手よし」、「世間に

よし」ですが、これは田中さんや積さんのご指摘通り、「社会的価値」を高めていくことが新しい「21世紀型の三方よし」になっていくと思っています。それは今風の言葉で言いますと、「ソーシャル・ビジネス」、「ソーシャル・イノベーション」という言い方かもしれません。そういった「社会的価値」を含んだ形で企業の皆様と一緒に作り上げていくこと、これも課せられているミッションかなと思っています。

最後にブランド力指標です。こちらは、やはり今住んでいる方々、自分たち自身がその価値に気付いていない。それは自己肯定感かもしれませんが、ここに住んでいてよかった、生まれ住んでよかった、そういった地域社会を作っていくことも我々に課せられたミッションかなと思っています。以上でございます。

田中所長：どうもありがとうございます。ということで、今日のシンポジウムを閉会にさせていただきます。閉会の挨拶は経済学部長の松本の方からさせていただきます。

松本：皆さん、こんばんは。経済学部長の松本です。今日は長時間、今日のシンポジウムのほうにおつきあいいただきまして、どうもありがとうございます。さまざまな教訓等々を得られたのではないかというふうに思っております。

最近ちょっと売れ、刷りを重ねている、そういう本があります。日本銀行の福井前総裁が推薦書を書いています。著者は日銀の理事や岐阜銀行の頭取をやられた方です。基本的に今の量的緩和政策への批判が中心です。その先生曰く、いくらお金を大量に流し込んでも、基本的には付加価値、所得を生み出す実体経済の力が回復しなければ、経済というのは立ち上がっていかない、と。これは基本の議論です。けれども、ここ数年どころではなく、90年代の最後の時からもう十数年にわたって経験している経済を見ると、その人が語ることというのは非常に当たっているのではないかと。

それでわれわれはどうしなければいけないのか。地道に実体経済の中でいかに新たな付加価値を作り出すメカニズムを探し出していくということが重要なかなということ、今日のシンポジウムのテーマなどを見ると、そう感じるところです。特に経済に引きつけて言えば、経済学としては、そういったものづくりを再生させることは、地域を再生させるためにそれにどういうふうに関わらせていくのがいいのか、これはかなり永遠で、非常に難しいテーマです。今日のようなシンポの試みを通しながら、ぜひその答えを見つけていきたいと思っています。皆様方からもそういう知恵を大学のほうにもお寄せいただければ、願っています。パネリストの先生方を含めて、今日はどうもご苦勞様でした。ご参加の皆さんもご苦勞様でした。ご挨拶に代えさせていただきます。以上でございます。

田中所長：どうもありがとうございます。最後になりましたけれども、2人の基調報告の方と

4人のパネリストの方々に再度、もう一度お礼の拍手をいただいて全体の締めとしたいと思います。どうもありがとうございました。